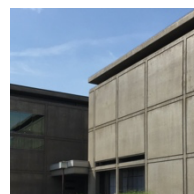
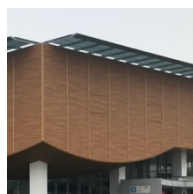
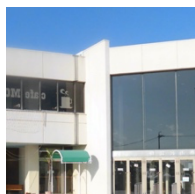


蒲郡市  
公共施設マネジメント  
事業支援業務  
報告書



令和3年3月



## 目次

はじめに	1
1. これまでの公共施設マネジメント計画について	3
1-1 公共施設マネジメント基本方針、および、実施計画	3
1-2 地区個別計画・まちづくりと将来を考えるワークショップ	7
1-3 小中学校規模適正化方針、公民館・保育園グランドデザイン	9
2. 対象施設の現状と課題	11
2-1 蒲郡市民会館	11
2-2 蒲郡市生命の海科学館	12
2-3 蒲郡市博物館	12
2-4 蒲郡市立図書館	13
2-5 蒲郡市民体育センター	14
2-6 市民アンケート調査の結果から	14
3. まちづくりにおける対象施設の位置付け	18
3-1 総合計画における公共施設施策	18
3-2 東港地区まちづくり	19
3-3 都市計画マスタープラン、立地適正化計画、災害対策	20
3-4 市民のニーズについて	22
4. 対象施設全体に共通する考え方	22
4-1 豊かな市民生活を実現するための公共施設	22
4-2 域外からの観光や移住を促進する地域拠点	26
4-3 まちの拠点づくりにつながる施設再編	27
4-4 民間の主体的な関与による持続的な施設の運営	28
4-5 自治体経営としての公共施設マネジメント	29
5. 各施設の今後のあり方に関する提案	30
5-1 蒲郡市民会館	30
5-2 蒲郡市生命の海科学館	32
5-3 蒲郡市博物館	34
5-4 蒲郡市立図書館	35
5-5 蒲郡市民体育センター	36
5-6 対象施設の再編計画案	37
<付属資料>	
1. 有識者会議 委員名簿	付-1
2. 有識者会議 議事録	付-2
3. 蒲郡市東港エリアに対する学生提案	付-65



## はじめに

本報告書は、蒲郡市における全市利用型の5つの公共施設(蒲郡市民会館、蒲郡市生命の海科学館、蒲郡市博物館、蒲郡市立図書館、蒲郡市民体育センター)について、今後の整備や再編のあり方を提案するものです。

蒲郡市では、平成29年3月に「蒲郡市公共施設マネジメント実施計画」を策定し、公共施設の整備、再編を進めています。実施計画では、市内全域の住民や市外からの来訪者が主な利用者となる「全市利用型施設」と、施設が立地する地区の住民が主な利用者となる「地区利用型施設」に区分し検討することが示されました。小中学校・公民館・児童館といった「地区利用型施設」については、いくつかの地域で住民によるワークショップを開催し、個別施設再編の基本計画策定に至るといった取り組みが進んでいます。一方、「全市利用型施設」については、蒲郡市民体育センター体育館の耐震化リニューアル工事は進められているものの、多くの施設で老朽化が進み、利用状況についても課題を抱えたまま、未だ、再編や整備の方針が定まっていません。

そこで、蒲郡市は、名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センターに委託し、全市利用型施設に対して専門的な知見で助言を行うことを目的とする「公共施設マネジメント事業支援業務」について、「学術コンサルティング契約」を締結しました。同業務では、有識者組織を設置し、該当施設における取組みを検証し、課題を示して助言を行うこととしています。

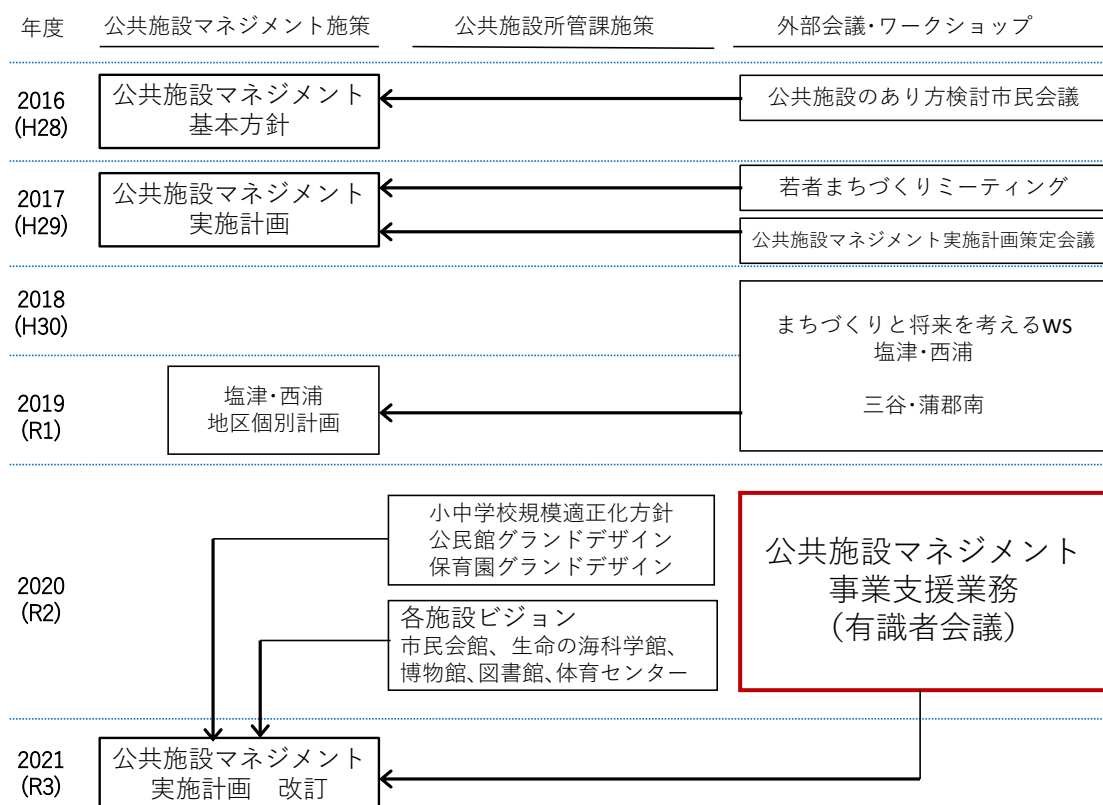
蒲郡市の公共施設マネジメントに縁があった専門家など6名による有識者会議を組織し、令和2年6月以降、当該施設の視察や所管部署等へのヒヤリング等を含め、8回の会議を開催し検討してきました。会議では、単に老朽化や利用状況を改善する方法を検討するだけでなく、これからの公共サービスの役割の変化や市民が支えるまちづくりの視点を重視して、公共施設の現代的意味について議論を重ねてきました。

本報告書の流れは、以下の通りです。第1章ではこれまでの公共施設マネジメントに関する施策やその実行状況を評価し課題を抽出します。第2章では、5つの施設の現状とその課題を整理します。第3章では、全市利用型施設のあり方を考える上での市の上位計画や関連する市民活動について整理します。第4章では、対象5施設に共通する全市利用型公共施設のあり方について考え方を示します。第5章では、5施設それぞれについてソフト面、ハード面双方から今後のあり方を示したうえで、5施設の再編についていくつかの具体的方策を示し、今後の課題を整理します。

本報告書での提案が、「公共施設マネジメント実施計画」の見直しに反映され、蒲郡市民にとって魅力ある施設の再編や整備につながれば幸いです。

蒲郡市公共施設マネジメント事業支援業務 有識者会議・座長  
名古屋大学大学院環境学研究科付属持続的共発展教育研究センター  
恒川 和久

## 公共施設マネジメント事業支援業務（有識者会議）の位置付け



# 1. これまでの公共施設マネジメント計画について

## 1-1 公共施設マネジメント基本方針、および、実施計画

### 1) 公共施設マネジメント基本方針

蒲郡市では、平成 26 年度より、老朽化が進むなどの公共施設の問題から、公共施設マネジメントの取り組みを開始している。同年に作成した「公共施設白書」では、大規模改修や建替えにより、既存の施設を維持するには多額の費用が必要になると見込まれることが明らかとなった。一方、人口減少、少子高齢化による世代構成の変化は更に進み、社会が公共施設に求めるニーズは大きく変化していくことが想定され、将来の財政状況や社会情勢を考慮して、公共施設をあるべき姿へ再編していく必要があるとの認識に至っている。

平成 27 年度には、公共施設白書、「公共施設のあり方に関するアンケート調査」や、「公共施設のあり方検討市民会議」の結果をふまえ、これからの蒲郡市における公共施設の運営、維持管理、更新等について総合的かつ経営的視点を持った公共施設マネジメントを推進することを目的として「公共施設マネジメント基本方針(平成 28(2016)年 3 月)」が策定された。ここでは、「適正化」、「効率化」、「魅力」、「安全性」、「実行力」の 5 項目をキーワードに掲げ、総合的かつ経営的視点を持った「公共施設マネジメント」を推進するための原則が示された。

### 5つの基本方針

適正化

将来を見据えた維持可能な施設規模に適正化します

効率化

効率的・効果的な維持管理を実施します

魅力

社会変化に対応した魅力ある公共施設へ再編します

安全性

計画的な保全により公共施設を安全に維持します

実行力

公共施設の再編にむけて実行体制を構築します

公共施設マネジメント基本方針（平成 28 年 3 月）より

### 2) 公共施設マネジメント実施計画

平成 28 年度には、基本方針に従い、目標や施設用途別の方向性、実行体制など、今後の公共施設の整備を進めるための方策を示すことで、公共施設の再編を進めていくことを目的として「公共施設マネジメント実施計画(平成 29(2017)年 3 月)」が策定された。

ここでは、市内全域の住民や市外からの来訪者が主な利用者となる「全市利用型施設」と、

施設が立地する地区の住民が主な利用者となる「地区利用型施設」に区分し検討することが示された。また、基本方針とともに、将来を担う世代によって開催された「若者まちづくりミーティング」の結果などもふまえ、公共施設マネジメントの取り組みを具体化させていくため、「リーディングプロジェクト」として「多様な活動が便利に行える場の形成（蒲郡駅周辺エリアへの機能集約）」を示している。

本支援事業で検討対象とする5施設は、「全市利用型施設」であり、「リーディングプロジェクト」に位置づけられたものである。

### 全市利用型施設

市民会館、図書館、博物館、生命の海科学館、市民体育センター、竹島水族館など

市内全域の住民や市外からの来訪者が主な利用者になる公共施設

→ **街の魅力を高める、利便性の高い施設配置、重複機能の集約化**

- ・リーディングプロジェクト（計画の核となるプロジェクト）として **蒲郡駅周辺エリアへの機能集約を行う**

市民会館の大・中ホール棟以外のスペースを活用したエリア内外の他施設の機能との複合化

- ・再編の案件ごとに個別計画を策定

### 地区利用型施設

小中学校、子育て支援施設、公民館など

施設が立地する地区の住民が主な利用者になる公共施設

→ **学校に地域コミュニティ機能を集約して配置**

- ・中学校区で分類した地区ごとにワークショップを行う
- ・中学校区を単位とし**地区個別計画**を策定

公共施設マネジメント実施計画（平成 29 年 3 月）より

### 3) 計画の評価と課題

蒲郡市での、これらの方針や実施計画は、総務省が平成26年4月に全自治体へ策定を促した「公共施設等総合管理計画」策定の指針に合致するものである。実際、多くの自治体が総務省の「指針」にしたがって総合管理計画を策定しており、表面的には自治体間の差異は感



じられない。しかし、計画に基づいて一つでも具体的な施設再編を実践し、その効果や課題を市民や行政が体感し次の施策へとつながる好循環に入った自治体と、計画策定に留まる自治体の格差は広がりつつある。

蒲郡市における、白書による現状分析や、市民アンケートや市民による検討会議に基づく、課題の抽出や計画の策定は、他の自治体と比べても具体的かつ前向きの取り組みとして評価できる。示された方針や実施計画も的確である。さらに「実行力」をキーワードに掲げ、リーディングプロジェクトを設定するとともに、地区利用型施設の再編実施のためのワークショップを実施、平成 31 年度には「公共施設マネジメント課」を立ち上げ、縦割りを超えた全庁的な取り組みとするなど、全市、地域とも様々な計画が策定されたことは評価に値する。ただし、この 1、2年、学校規模適正化方針の検討などによりワークショップが休止しているなど、具体的なプロジェクトは進行せず、計画に留まっていることが大きな課題である。

蒲郡市は愛知県内の他自治体と比較して、一人あたり公共施設面積が大きく、整備年が古く老朽化が進行しているという状況に基づいた、独自の施策や計画について、基本方針や実施計画ではあまり触れられていない。蒲郡の課題を踏まえた計画としていくことが必要である。また、実施計画は基本的に施設用途区分(=所管)ごとに方針が列挙されている。ほとんどの自治体の計画も同様ではあるが、個々の公共サービスそのものの評価に対する言及がない。地域の施設を有効に活用した必須となる公共サービスを展開し、まちの魅力を高めるためには、従来の用途区分にとらわれない施設の再編が求められる。

実施計画では、計画期間の30年間で、建物更新の際には概ね3割の床面積を削減することが掲げられておるが、この数値が庁内外で独自の解釈や誤った認識により一人歩きしている場面が見受けられる。以下では、特にこの数値目標について改めて考察する。

計画期間	平成 29 年度から令和 28 年度までの 30 年間
計画目標	①建物の更新の際に概ね 3 割の床面積を縮減
	②保有床面積の縮減と建物の長寿命化による費用の平準化により 523 億円の維持更新費用を縮減

公共施設マネジメント実施計画における数値目標

#### 4) 実施計画における数値目標について

##### ● 目標設定の妥当性と必要性

蒲郡市では平成 29 年度から令和 28 年度までの30年の計画期間中に 523 億円(年ベースで 17~18 億円)の維持更新費用の削減が目標となっている。

多くの自治体で行われているように、市でも支出可能な経費と今後の維持更新経費の比較により、維持更新費の縮減目標数値を定めており、今後も持続可能な行政サービスを提供していくためにはこの目標を堅持していくことが必要である。

公共施設にかかるコスト削減は必須である一方で、行政サービスの水準を落とさないこと、併せて市民の活動の場や活力創出を図ることも重要であり、必要に応じて新規の施設整備を

行っていくことも必要なことも想定される。

このように、公共施設整備においては、アクセルとブレーキの両方が必要なことがあり、これらを継続的に管理していくためには定量的な目標設定および目標管理が重要である。

### ● 保有面積の管理について

維持更新費用を減らすうえで大きな効果が期待できるのは、施設の保有面積を減らすことである。面積を減らした分だけ、光熱水費等の維持費が縮減されるほか、将来の改修にかかるコストを大きく減らすことができるからである。そのため、市でも維持管理費縮減の目標達成の手段として、更新時の面積を30%削減することを掲げている。

更新時の面積を縮減させ、その目標値を設定すること自体は妥当であるが、一律すべての施設を同じ数値で管理していくのではなく、必要性に応じて施設ごとに変えていく柔軟性も必要である。

具体的には、保育園や児童館など住民に身近で比較的規模の小さい施設では30%縮減は困難であることが多く、逆に小中学校等は統廃合を検討することにより大幅な面積縮小が可能となる。

以上のように、今後の施設整備にあたっては、その保有面積は、市全体の削減面積および削減による維持管理費の縮減効果を定量的に管理しつつ、その施設ごとの役割に応じて柔軟に設定していくことが望まれる。

### ● 維持管理費縮減の多様な手法

維持管理費の縮減には、保有面積の縮減以外にも多様な手法が存在する。維持更新経費に人件費や事業費も含めて考えていけば、施設整備の見直しと並行して、民営化や指定管理の導入、アウトソーシング等による人件費縮減、市の行う事業を一定程度行わない等の方策が考えられる。またPPP手法として、一定規模以上の施設の建設・改修にはPFIやDBOを導入し、初期コストのみならず一定期間の維持管理費縮減を狙っていくことも考えられる。

また収入をこれまで以上に獲得することにより、維持管理経費を市や施設の会計として賄うことも検討していくべきである。利用料金の見直しや、PPP手法を通じて民間とタイアップした新たな事業化による収益確保、遊休地の土地の活用・売却等、様々な手法が存在する。

### ● 縮減目標の実現に向けて

以上のように、維持管理費を削減していくためには、保有面積の一律削減のみではなく、定量的な目標を管理することを前提に、収入とコスト縮減を狙ったPPPなどの多様な手法と、面積の抑制の両輪で進めていくことが望まれる。

地区個別計画対象施設、学校施設等については、引き続き維持更新経費、施設面積とも

に縮減を推進していくべきである。

検討対象の 5 施設をはじめとする全施設は、市の施設総量のうち、相応のボリュームを占める。更新面積増減は、全市の維持更新経費縮減への影響が大きい。一方でこれらの施設には、その整備により、市民の活力を引き出したり、新たな収入を生む契機となる役割が期待されることから、面積を縮減しすぎることにも問題がある。PPP をはじめとするコスト縮減手法や土地の有効活用による事業効率化等を狙いつつ、複合化による共有空間確保や、利用ニーズに合わせたメリハリのある規模計画を行い、これまでの保有面積よりも縮減させていく努力を行うことが必要と考えられる。

## 1-2 地区個別計画・まちづくりと将来を考えるワークショップ

### ● 地区利用型施設の再編にむけて

多くの自治体の公共施設マネジメントに対する取り組みにおいて、老朽化した施設の建て替えや改修にかかる費用を賄うことが難しいことに端を発した財政健全化が重要な目的であることは間違いない。一方で、そのための公共施設の統廃合による面積の縮小や長寿命化によって、市民生活への支障が起こったり、まちの賑わいの喪失に繋がったりしては、本来の公共施設の目的を逸してしまうことになる。したがって、公共施設の再編を通して将来にわたるまちの魅力を向上させることを意図したまちづくりとして考えることも重要である。

こうした観点から、蒲郡市において実施計画策定の翌年から、中学校区の単位での市民ワークショップを立ち上げ、「地区利用型施設」再編の実効策の検討を開始したことは特筆に値する。施設の再編とは地域の再編であり、地域におけるまちづくりであることを認識させてくれる。

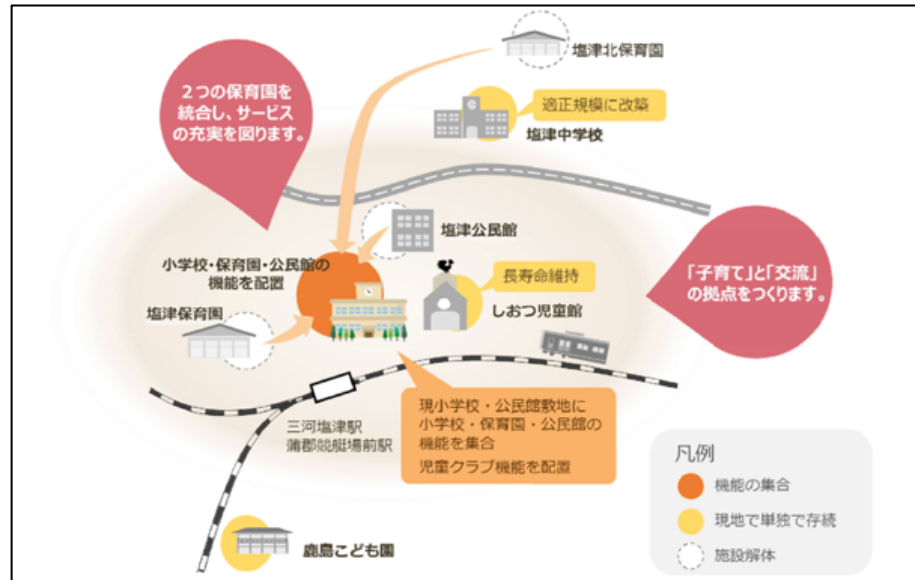
### ● 塩津地区・西浦地区まちづくりと将来を考えるワークショップ

平成 29 年度には、塩津地区と西浦地区で、地区利用型施設の再編方策について市民意見を伺う機会としてワークショップが開催され、学校、保育園、児童館、公民館といった施設の複合化を含む検討がなされ、翌年には地区個別施設の基本計画策定に至っている。

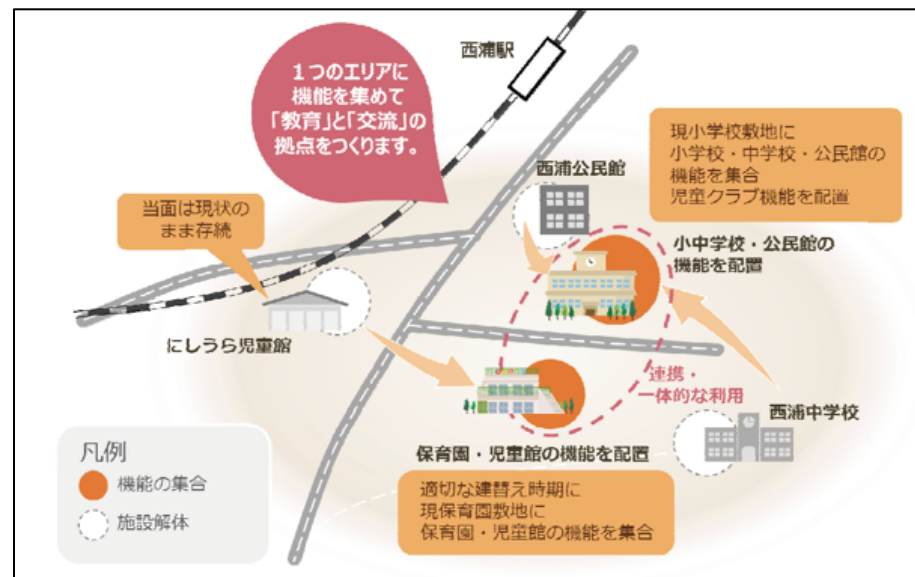
いずれのワークショップでも、これらの施設の統廃合や改築による再編案が複数示された。子育て環境の充実、多世代の交流の活性化、学校と地域のつながり、施設の集中による相互利用や連携、アクセスのしやすさ、費用の縮減といったさまざまな視点から、地域に住む方々により活発な議論がなされた。

ワークショップでの検討を受けて、塩津地区では、集まりやすい位置に「子育て」と「交流」の拠点をつくる、というコンセプトの下、小学校・保育園・公民館の機能を現在の塩津小学校と塩津公民館の敷地に集合させ、「子育て」と「交流」の拠点を形成するといった再編計画が策定された。

西浦地区では、機能を集めてつながりを持たせ、「教育」と「交流」の拠点をつくる、というコンセプトの下、現西浦小学校と現西浦保育園の敷地を活用し機能を集め、互いにつながりを持たせることで「教育」と「交流」の拠点を形成するという計画が確定された。



塩津地区個別計画（平成 30 年 8 月）より



西浦地区個別計画（平成 30 年 8 月）より

● その後の地区利用型施設に関する計画の状況と課題

平成 30 年度には、蒲郡南地区と三谷地区でも同様のワークショップが開催されたが、上記の地区とは異なり、両中学校区とも複数の小学校があり、特に学校の配置について意見の集約には至らなかった。

令和元年度には、蒲郡北地区においてもワークショップが開催されたが、ここでも学校配置を含む計画になるため、教育委員会の方針決定まで開催を凍結することとなった。いずれの地区でも市民の皆さんにより真摯な議論が交わされたが、学校の統廃合に対する市の方針が

定まっていないことが意見集約の足かせとなった。このため、今年度(令和2年度)、教育委員会による「小中学校規模適正化方針」、あわせて地区利用型施設である「公民館・保育園グランドデザイン」の策定がなされることとなった。

一方、ワークショップに基づいた基本計画が策定済みとなっている地区もあり、ワークショップ参加者をはじめとする地区住民の皆さんの期待を裏切ることなく、速やかに実行がなされることが望まれる。一つの地区での実施による成功体験が次に繋がることが期待され、今後、合意に至らなかった地区についても、市による地区利用型施設の方針や、本支援事業における検討なども踏まえて、早期にまちづくりのための施設のあり方の検討が再開されることが望まれる。

### ● 市民参画への期待

公共施設マネジメントは、事業者であり、管理者である行政が主体となって行うものだが、公共施設やそこで受けられるサービスのあり方を求めるためには、同時に、利用者であり、(税金を担う)事業者でもある市民が主体的に関与することが望ましい。ワークショップは、こうした意味で重要な意味を持つ。実施されたワークショップにおいても、行政側から地区にある施設の統廃合や今後のあり方に関するたたき台となる計画案が複数示され、参加者よりいくつかの視点から多くの期待や懸念が示されている。ここで話し合われた内容や気づきが、地域の課題を解決する施設やサービスの実施につながることを期待できる。

一方で、ワークショップでは、学校や保育園での活動や立地としての防災や利便性以外、地域で何をできると良いのかといった、場所の特性に基づく地域の人が最も場所や施設の魅力にまでは話が至っていないように感じ、今後の計画では、地域での住民による主体的な施設の整備や運用に至るあり方に基づく、施設や機能の再配置に結びつく計画が期待される。

## 1-3 小中学校規模適正化方針、公民館・保育園グランドデザイン

上記の状況から、今年度(令和2年度)、市役所内で「小中学校規模適正化方針」と「公民館・保育園グランドデザイン」の策定が進められている。

### ● 小中学校規模適正化方針

「小中学校規模適正化方針」では、現状の学校規模・クラス数と将来の児童数の見込みから、2040年時点でクラス替えができない小規模校を、規模適正化を検討する学校としている。

- ・小学校:クラス替えができない6学級の小規模校は2020年1校だが、2040年には4校になる見込み。
- ・中学校:クラス替えができない3学級の小規模校が2040年には1校、4~5学級の学校が1校発生する見込み。
- ・規模適正化を検討する学校:小学校4校、中学校2校

・蒲郡西部小、三谷小は近隣小学校との統合、西浦小・西浦中、大塚小・大塚中は、地区内での小中一貫教育による施設統合の方針。

### ● 保育園グランドデザイン

「保育園グランドデザイン」では、下記のように、基準とする保育園の規模や地域の事情を踏まえた再配置を検討している。

- ・市立 16 園中 2 園が入所率 50%割れ。園の状況によるばらつきが大きい。
- ・2園はすでに民営化。運営努力により良質なサービスが提供されている。
- ・昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、木造園舎もかなり残っている。
- ・基準とする保育園の規模や地域の事情を踏まえ、中学校区ごとに再配置を検討。現在の公立 16 園を民営化も含んで 11 園に再編する。

### ● 公民館グランドデザイン

「公民館グランドデザイン」では、多くの施設で老朽化が進み、各室の平均利用率は 25%と低いこと、学校区とあってないところもあり利用しづらいことから、学校への併設や、学校との連携も踏まえた再編を進めることとしている。また、社会教育機能（多種多様な講座の開講）は中央公民館（現市民会館）が担い、地域交流拠点機能（防災・人とのつながり・居場所）を地区公民館が担う形に再編することとしている。

### ● 地区利用型施設と全市利用型施設の関係

小中学校や地区利用型施設のあり方については、本支援事業の検討範囲ではないが、市の立地適正化計画でもうたわれている「コンパクト＋ネットワーク」によるまちづくりを進めるに当たっては、市全域での拠点と徒歩圏に近い地域の拠点がいずれも魅力的な拠点となるとともに、それぞれの役割分担を明確にする必要がある。

公民館の方針で示されたように、現市民会館を中央公民館として社会教育機能は中央が担い、地域の公民館は地域の交流拠点を担うことはその端緒となろう。また、各地域で人口減少や少子化・高齢化が進むなかで、地域やそのコミュニティの維持のためにも地域拠点の役割は重要である。公民館の利用者が時代とともに子供から大人へと変化するなかで、世代間交流が起きるようなソフトの仕掛け方が必要であり、地域が作って地域が運営するような拠点が求められ、そのための整備や運営を定めていくプロセスが重要であろう。

小中学校は市の施設でも最も保有量が大きく、古くから地域の中心的な存在である。少子化により、学校の統廃合はやむを得ない面もあるが、保育園、児童館、公民館といった地域施設との複合化を図ることで、魅力的な多世代の交流拠点となる可能性を持っている。前述のワークショップの取り組みをさらに進め、拠点のあり方を考えるプロセスにおいても、全市利用型施設に対する期待も浮かび上がるのではないかと。

## 2. 対象施設の現状と課題

### 2-1 蒲郡市民会館

蒲郡市民会館は、昭和 48 年にホール棟（大ホール 1598 席、中ホール 516 席）、管理棟が建設され、茶室、楽屋棟、東棟が順次増築された市民文化施設である。蒲郡駅に近い海岸沿いの施設群の中心であり、約 13,000 m<sup>2</sup>と市内でも有数の規模をもつ。建設後まもなく 50 年を迎え、全体的に老朽化が進んでおり、ハード面でもソフト面でも多くの課題を抱えている。



#### ● 施設の現状と課題

##### ○ホール

- ・大ホールは県内でもトップ5に入る収容人数をもつが、人口 8 万人弱の市には不相応な過大ともいえる。
- ・音響・照明・空調等の設備や座席の老朽化が著しいこともあり、魅力ある興業を誘致できず、古くて使い勝手の悪い施設になっている。
- ・大ホール、中ホール、東ホールとも稼働率は 50～60%と低く、満席となるようなイベントは数少ない。市が主催・共催、または、市が振興する吹奏楽団等の団体による利用料減免による利用が 70%程度と多い。

##### ○会議室群

- ・多くの会議室は、結婚式場として利用されていた部屋をそのまま使っており、大きな部屋が多く、シャンデリアや絨毯が使用されており、廊下やロビーなども含め古さを感じる。
- ・会議室は、面積が小さく使用料が安い中会議室の稼働率が 60%程度とやや高いが、大きな会議室は総じて低く、需要に対するキャパシティがあっていない。音楽室の需要は増えているが、茶室は限られた利用者しか使っていない。また、市が主催もしくは共催で利用する割合が多く、純粋な市民や団体の利用は少ない。

##### ○その他

- ・施設面では、大ホールは耐震性能が低い、中ホールの一部が日影規制から既存不適格、吊り天井の耐震天井化が必要、バリアフリーに対応できていないといった問題もある。
- ・駐車場が 484 台と大きなスペースをもつが、大規模イベント時には不足することがある。

## 2-2 蒲郡市生命の海科学館

蒲郡市生命の海科学館は、平成 11 年「情報ネットワークセンター」として開館。平成 21 年までに行われた運営見直しを経て、利用者が倍増。有料展示室入場者年間約 4 万人、総利用者約 9 万人を集める社会教育施設である。



### ● 施設の現状と課題

生命の海科学館は、蒲郡市の公共施設の中では比較的新しく、著名な建築家・高松伸氏の設計による建物は、蒲郡駅から海へ向かう通りの端部に位置するランドマークともなっている。市外からの利用も多い展示のみならず、市民向けの教室やイベントも数多く開催し、多くの利用者を集めている。検討対象の他の 4 施設に比べても問題は少ないように感じる。一方で、科学館担当からは、以下の課題が挙げられている。

- ・いろいろなことをやりすぎていて、どんな場所なのかよくわからない。
- ・科学館の存在意義を定量化できていない。そのため、来館者数や入館料等収入以外の評価指標を確立できていない。
- ・有料展示室内は小さいものばかりで見ごたえがない。目玉が何かよくわからない。

また、市職員で行ったワークショップでも、市民向けの教養施設を目指すのか広域での観光施設を目指すのかはっきりしない、観光的には一回来たらもう行かない施設、市民の認知度が低い、建物自体が狭い、手を広げすぎでは生き残れないのではないかといった声が聞かれた。

## 2-3 蒲郡市博物館

蒲郡市博物館は、昭和 54(1979)年に「蒲郡市郷土資料館」として開館。昭和 63(1988)年に西館を増築してギャラリーの供用を開始、平成元年 4 月に「蒲郡市博物館」と名称変更して現在に至る。施設全体で年間 3 万 5 千人程度の利用者がある。



### ● 施設の現状と課題

- ・建設から 40 年以上経過し、耐震性は確保しているものの、全体にわたり老朽化が進み、大規模な施設・設備の改修が必要となっている。
- ・政令市など一部の自治体を除く全国の多くの博物館や資料館で、展示の更新が少なく陳



腐化が進行、認知度が低くリピーターも少ないため利用者数が低迷、建物の更新や改修の優先度が低くなる、収蔵スペースに空きがなく受け入れたい寄贈品があっても断る、というような悪循環に陥っている。郷土の歴史を保存し、市民に知ってもらうための役割は重要だが、その認識から手付かずになっている施設も数多く、蒲郡市博物館も同様の課題を抱えている。

- ・市職員によるワークショップでは、建物が古く・暗く・閉ざされた印象を持つ、展示内容が地味で目玉となる展示物がない、歴史好きの人を取り入れるようなターゲット戦略がない、どう人呼び込むかソフト面で工夫が不足、市が古民家などを保存するような歴史保存に重きを置いていない、学校との連携が必要、アクセスがわかりにくい、といった声があった。

## 2-4 蒲郡市立図書館

蒲郡市立図書館は、昭和44（1969）年に開館、愛知県の図書館では最も古い。企画やイベント等の開催等精力的な運営により、年間入館者約27万人、貸出冊数45万件と利用者も多い。最初の建設から50年が経過し、何度かの増築による収容力を増加させてきたが、これまで十分な改修が行われていないため、老朽化が深刻な問題となっている。



### ● 施設の現状と課題

- ・既存図書館の延床面積(2000㎡)は、同規模の自治体に比べかなり小さい。主に学生の勉強に供される学習室はあるものの、閲覧スペースが狭く、寛いで読書ができるような席はほとんどなく、市民の居場所となり得ていない。書庫も狭い上に、閉架書庫としていた隣接する旧看護専門学校が老朽化により取り壊し。閉架が不足したため、下水場や蒲郡南部小学校に一部書籍を分散させている。
- ・これまで改修が行われていなかったため、耐震性能の不足に加え、雨漏りや空調設備等の老朽化の問題も深刻である。狭い上に、1階の児童書エリア・展示スペースと2階の閲覧エリア・学習室が分断され、今後も使い続けるとしても、全面的な大規模改修と一部増築が必要。
- ・駐車場台数も少なく、蒲郡駅や他の公共施設から離れた立地であり、市民のアクセスの課題もある。
- ・平成31年度に、市民会館、博物館等の職員を含めた、現在の市民会館を改修してその中に図書館を入れる提案がされた。今年度には、建築住宅課、公共施設マネジメント課等とも他の案がないか、建て替えも視野に入れた検討が進められている。

## 2-5 蒲郡市民体育センター

蒲郡市体育センターは、競技場・管理棟（体育館：昭和43（1968）年）、武道館（昭和56年）、弓道場（昭和61年）、相撲場からなる、複合体育施設である。体育館は大規模改修の施工中で、令和3年8月完成の予定。



### ● 施設の現状と課題

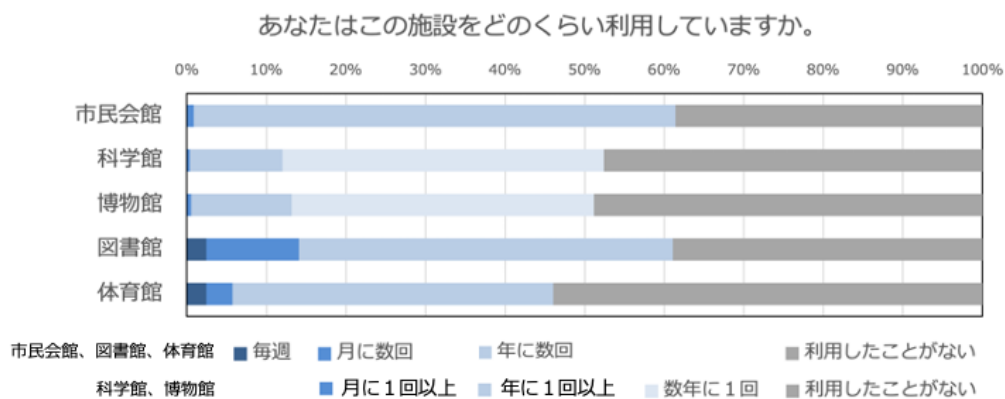
- ・競技場・管理棟（体育館）は、耐震診断でIS値が0.22と低く、低く建替えの方針だったが、紆余曲折の末、耐震長寿命化へ方向修正。屋根、屋上、外壁、カーテンウォール等の補修や、エレベータの設置によるバリアフリー化、空調機の新設を行う。ただし、予算の制約もあり、内部の改修は限定的で、管理棟の間仕切りの変更は行っていない。また、テニスコート、第2弓道場は解体し駐車場に整備する。
- ・体育館は、2020年11月、DOCOMOMO(Documentation and Conservation of buildings, sites and neighborhoods of the Modern Movement) Japanにより、「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」に認定され、地域が誇るべき建築としての価値が認められた。
- ・体育館の改修により多くの課題は解決されるが、体育センターには武道館を含め、多くの貸会議室や和室、トレーニングルームが存在し、必ずしも利用率が高くなく、特定の人のみ利用しているといった課題もある。
- ・防災計画上、体育館は緊急輸送基地の予備中心基地となり、武道館は避難所の位置づけ。
- ・武道館はIS値0.6を若干下回る。令和8年度までに耐震、長寿命化を図ると定められている。弓道場、相撲場については維持、弓道場は今年度一部改修。
- ・現体育館が改修に方針転換されて以降、新体育館の建設の可能性について、市執行部や議会でも取り上げられている。新体育館には防災上の位置づけ、市民プール等その他施設を含めた計画を行うことが想定されていたが、現時点では検討は進んでいない。

## 2-6 市民アンケート調査の結果から

蒲郡市教育委員会では、令和2年11月に蒲郡市民に対して、5つの施設に関する意識を問う「全市的利用型教育施設のあり方に関する市民アンケート調査」を実施した（調査票送付数1500通、回収数602通、回収率40.1%）。ここでは、5施設に共通する設問に対する市民の回答結果から課題について考察する。

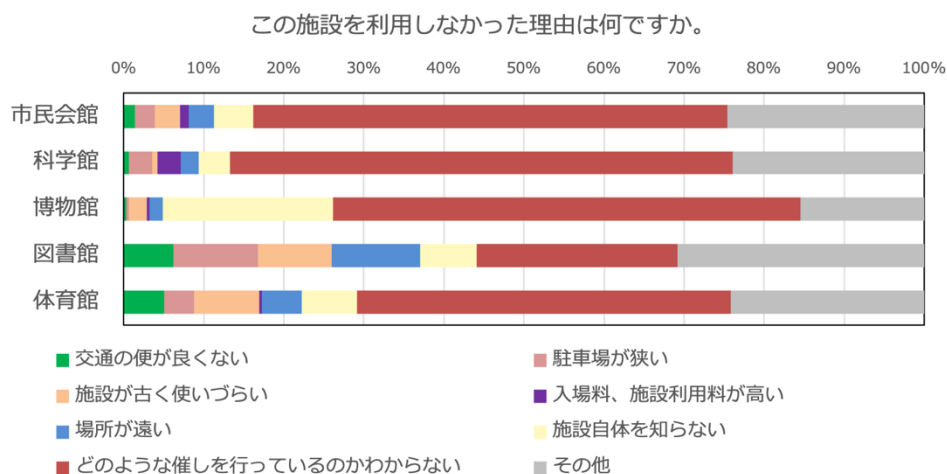
## 1) 施設の利用頻度

「あなたはこの施設をどのくらい利用していますか。(新型コロナウイルス感染拡大前の状況について伺います。)」という設問に対する回答をみる。いずれの施設も4割程度以上の方が「利用したことがない」としており、最も利用頻度の高い図書館でも「月に数回」以上利用する方の割合は14%程度である。市民会館では「年に数回」とする方が6割程度あり、他の設問への回答から何らかのイベント等への参加で訪れることが多いことがわかる。科学館や博物館では市外からの利用者もあり、必ずしも市民の利用頻度のみが、施設の利用度を示すものではない。ただし、アンケートに回答頂いた方は、相対的に施設を利用している人が多いことが想定され、これらの公共施設を日常的に利用している人は限られているという実態は明らかである。



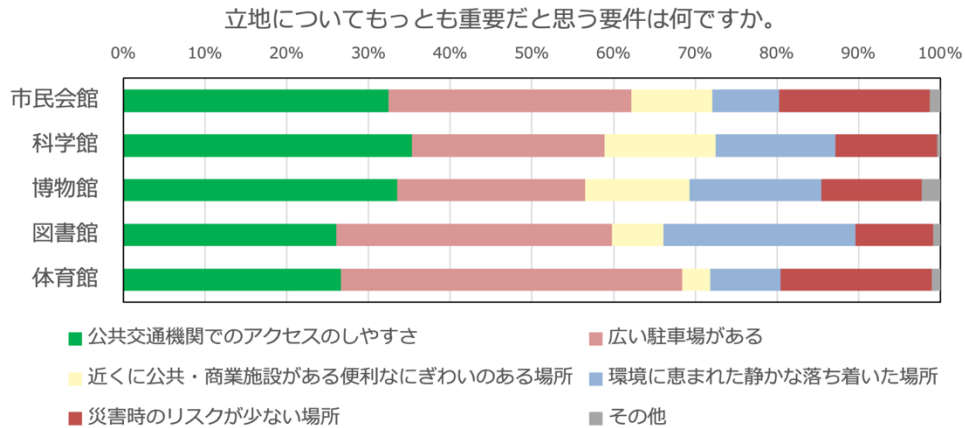
## 2) 利用しない理由

「この施設を利用しなかった理由は何ですか。」という設問に対しては、いずれの施設も「どのような催しを行っているのかわからない」という回答が最も多く、「その他」のほとんどが「行く用事がない、必要がない」といった回答であり、図書館以外では、双方をあわせて7~8割を占める。回答者の年齢などの属性にもよるだろうが、利用されないのは、立地や施設のハードの問題より、行く必要がない、何が行われているか分からないという、施設でのプログラムや広報の問題が大きいことがわかる。



### 3) 施設のあるべき立地

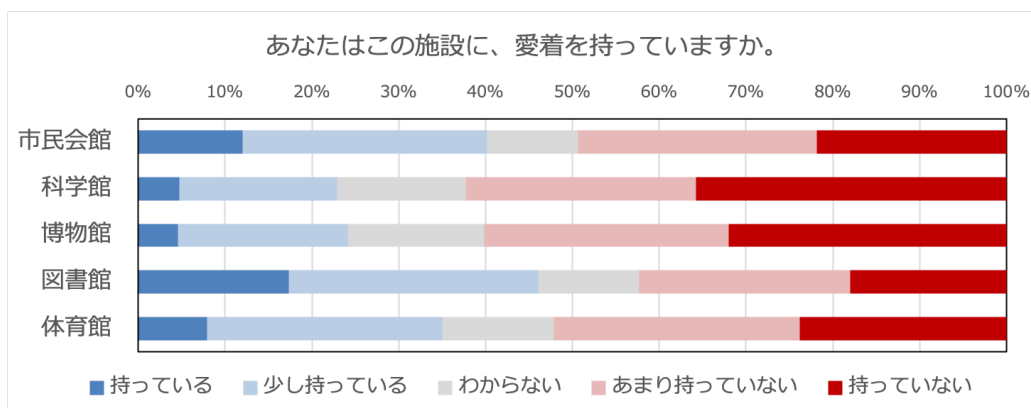
「立地についてもっとも重要だと思う要件を一つ選んでください。」という設問に対しては、市民会館、科学館、博物館では「公共交通機関でのアクセスのしやすさ」、図書館、体育館では「広い駐車場がある」ことが最も重要な要件とされ、いずれの施設もこのアクセスに関する回答が6～7割を占める。また、市民会館や体育館では「災害時のリスクが少ない場所」に2割程度の回答があり避難施設としての役割が期待されていることが伺える。



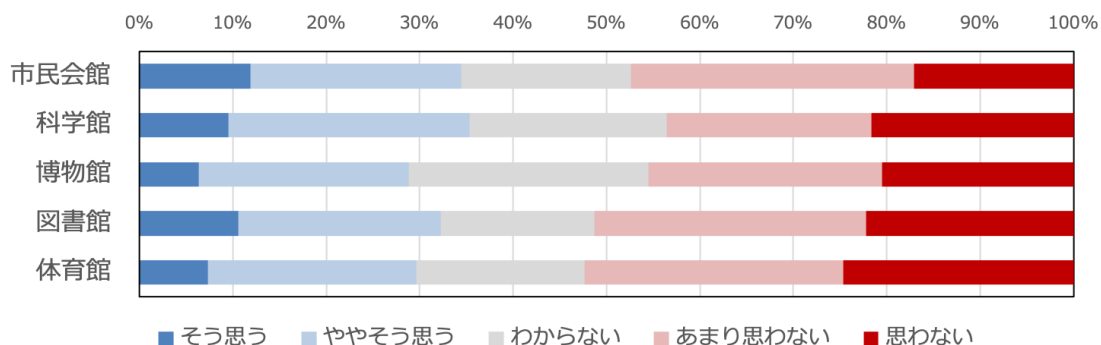
### 4) 施設への愛着、残していきたいか

「あなたはこの施設に愛着を持っていますか。」という設問に対しては、最も高い図書館で「持っている、少し持っている」の肯定的意見が45%、市民会館で40%、体育館で35%、科学館や博物館は20%強と、利用頻度の高さに応じて愛着度が高くなることが想像できる。ただし、図書館を除けば5～6割の方が愛着を「持っていない、あまり持っていない」という回答であり、多くの市民にこれらの施設への愛着がないことは残念な結果である。

「今の姿を残していきたいですか。」という設問に対しては、どの施設も3割前後の方が残したいとする一方で、5割前後の方が残したいと思わないとしている。保存改修工事が進んでいる体育館で残したいと「思わない」方が最も多く、今後、残して良かったと思われるような、建築的価値の広報や愛着を生む利用のされ方に転換していくことが望まれる。



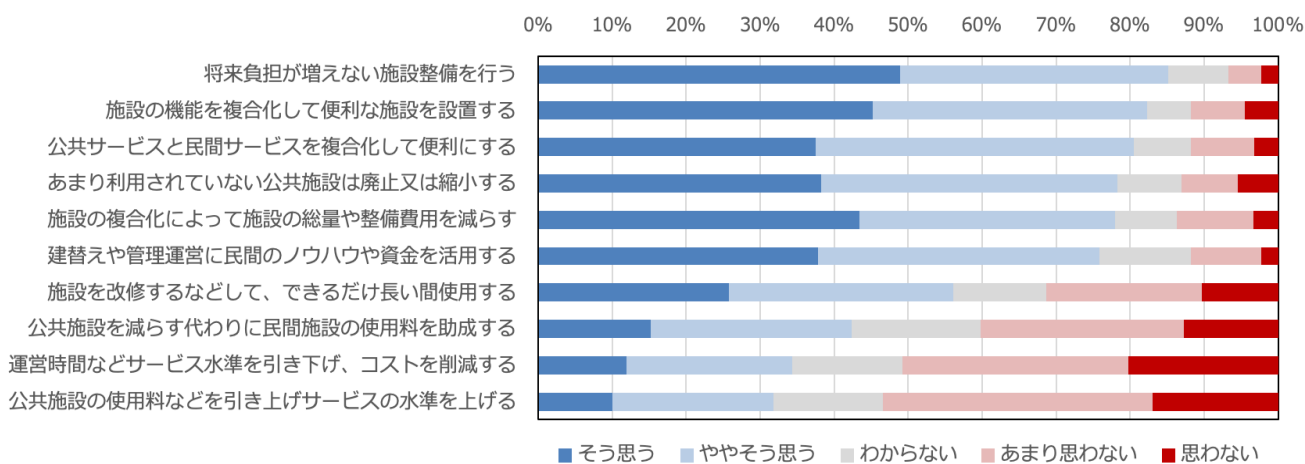
あなたはこの施設の今の姿を残していきたいですか。



### 5) 公共施設施策への意識

「多くの方に利用してもらえる『施設』となるためには、これからどのような考え方が必要だと思いますか。」という設問については、10の施策に関して肯定から否定の4段階の評価での回答を得ている。「将来負担の減少化」「機能の複合化」「公共と民間の複合化」「利用されない施設の廃止・縮小」「施設総量・費用の縮減」「民間のノウハウ・資金の活用」といった蒲郡でも基本方針としている多くの施策については、8割前後の肯定的意見が得られている。一方で「サービス水準を下げる」「使用料を引き上げる」といった施策については、否定的意見の方が5割程度と多く、施策を判断する上での参考とすべきであろう。

多くの方に利用してもらえる施設となるためには、これからどのような考え方が必要だと思いますか。



## 3. まちづくりにおける対象施設の位置付け

対象となる全市利用型施設の今後のあり方を検討するにあたっては、市の上位計画である総合計画や、都市計画、防災計画、施設が立地する周辺地区に対するまちづくりの方向性との関連性を明らかにし、各計画との整合を図るとともに、各計画に施設が位置づけられることも重要である。また、今後の施設の運営やまちづくりにおいては、市民のニーズに応えることや市民団体等の参画が欠かせない。

ここでは、市の各計画や地域の再開発方針、及び、市民活動を実践しているキーパーソンの意見などから、対象施設の位置づけを明らかにする。

### 3-1 総合計画における公共施設施策

蒲郡市第4次総合計画は2020年度で終了し、現在第5次総合計画(2021年から2030年)が2021年6月策定を目標に検討されつつある。その中で公共施設については以下のように取り上げられている。

#### 1) 公共施設の適正な管理

まず、「第6章 地域・行財政 5. 公共施設の適正な管理」においては、現状と課題として、「本市の公共施設は昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、老朽化がすすんでおり、「計画的に修繕を行い、適正に管理していく必要がある」とされている。一方で、「人口減少や少子高齢化にともない、今後公共施設で使うことができる費用は減少するため、現在ある施設を持ち続けることは不可能」としている。そのため、「施設量の適正化や運営の効率化で費用を抑えるとともに、建物の長寿命化などで年ごとの必要費用を平準化する必要がある、そこで「蒲郡市公共施設マネジメント基本方針に基づき、総合的、経営的視点に立つて公共施設の運営、維持管理、更新等を進めていくことが必要」とされている。

その上で、施策の内容としては、「機能や配置の適正化や集約化、複合化を行うことで、施設量の適正化を図る」、「施設の情報を一元管理する体制を整え、全市的な観点で整合性を取りながら公共施設マネジメントの取組をすすめる」とされている。

また、全市利用型施設については「配置やサービスの提供方法を工夫して利便性の向上を図り、多くの人が集まることでにぎわいを創出し、まちの魅力を高める」と、その役割が明らかにされている。

#### 2) 対象となる全市利用型施設の位置付け

本報告書で対象としている全市利用型施設については、「第2章 教育・文化 3. 文化芸術」の中で、文化施設のあり方として述べられている。博物館については「地域密着型の企画展や講座を充実させ、郷土への興味と理解を深める」、図書館については「来館者数増加を

図るため、各種企画展や体験型の講座を開催し、多くの市民が図書館を利用して学習できる環境づくりを行ったり、「郷土資料の閲覧や、調べ学習が簡単に行えるレファレンス機能の充実に努める」ことが挙げられている。

また文化施設の機能充実として、「図書館や博物館などの文化施設の書庫・収蔵庫、展示機能、蔵書等の充実を図る」と同時に、「図書館の機能移転や複合化の検討をすすめる」とされている。市民会館については、「音響・照明設備全般の改修や建替えに加え、他の施設の機能を取り入れるなどの複合化に向けた検討をすすめる」とされている。生命の海科学館については「施設の機能を見直し、地域の自然に関する調査・資料収集、学習教材の充実に努め、展示や教育・学習昨日、学校との連携強化を図る」とされている。

体育館については個別には触れられておらず、「第2章2. スポーツ」の中で、「スポーツ施設の多くは老朽化がすすんでおり、適正な日常の管理と計画的な改修が必要」とされ、「スポーツ施設の構想を検討し、計画的に整備を進めること」とされている。

このように総合計画の中では、全市利用型施設のマネジメントは重要な政策課題として位置付けられている。しかしながら、今後の取り組みとしては、個々の機能の維持・強化という側面が強く、社会のデジタル化などを踏まえた複合的・総合的な再編という視点は弱い。行政組織の縦割りの発想からなかなか出られない現状があることがうかがわれ、その現状に留意した上で、今後の全市利用型施設の新しい展望を開く検討を進めていく必要がある。

## 3-2 東港地区まちづくり

蒲郡市では、現在「東港地区まちづくりビジョン」の策定を進めている。現時点でビジョンの方向性は明らかではないが、東港地区は市の中心地区として重要な位置にあり、本事業対象の3施設がこのエリアに立地するとともに、他の公共施設の移転候補地となることも想定できる。ここでは、東港地区各地域の状況と公共施設との関連性について整理する。

### 1) 蒲郡駅北地域

蒲郡駅前周辺地域は、駅北地域の商店街と共に古くから市街地中心地区として栄えてきたが、モータリゼーションの発展による大型商業施設の郊外化等の影響により、多くの地方都市が抱えるのと同様のドーナツ化現状が起こっている。蒲郡駅周辺の活性化は蒲郡市全体の活性化のためにも急務な問題である。

蒲郡駅前地域は民間ディベロッパー単独による再開発が進行しているが、駅前地域再開発と北部地域の商店街、公共機関との連携ができておらず、地域全体の活性化には寄与していない。駅前再開発計画には、鉄道高架によって駅周辺の南北分断が解消されたことを活用し、周辺地域の公共施設との連携が望まれる。

## 2) 蒲郡駅南地域

鉄道高架事業による蒲郡駅新築と蒲郡駅南地域の再開発は完了しているが、区画整理事業による空地が残り、旧歓楽街時代の活気は戻っていない。

この駅南地域から蒲郡港へと繋がるエリアには、蒲郡市における重要な公共施設(蒲郡市民会館、蒲郡市博物館、蒲郡市生命の海科学館)が現存するが、蒲郡の中心であり利便性の良い位置に設置されているにも関わらず蒲郡市民、観光客等の利用が少ない。

現存する公共施設を時代に沿った機能を備える施設へと再編成し、将来のデジタル化にも備え、利用者のための施設として生まれ変わり、海へとつながる環境として恵まれた立地条件である蒲郡駅周辺地域、蒲郡東港地域、竹島周辺地域と一体化されるべきである。

## 3) 蒲郡東港地域

古くは三河湾観光、伊勢志摩への海の交通拠点として栄え、近年は三河工業地域のハブ港として計画されたが、港機能の他地域への移管により地域全体が空洞化し、使用目的が決まらない空き地として存在する。手付かずで放置されてきた空き地空間を蒲郡市民の庭と捉え、ランドスケープデザインによるマイクロツーリズムにも対応出来き、市民、外部からの訪問者が歩いて時間を過ごせるウォータフロント計画が望まれる。

現在、この地域に古くから存在する水族館は運営が民間委託されて活気を得ているが、施設の老朽化のために今後の発展は期待できない。そのため水族館が併設する旧蒲郡ヘルスセンター施設の再開発と共に、水族館の改装及び新築の検討が急がれる。水族館の再整備によって駅南地区に点在する公共施設と一体化を図ることによって、蒲郡駅から竹島への地域は、アカデミックゾーンとして市民が「学ぶ」生涯学習施設が完成する。

## 4) 竹島周辺地域

蒲郡市の象徴的な観光地域であり、過去も現在も多くの観光客を集めているが、近年の観光目的の多様化に対応できていない。国定公園の指定による規制により開発が遅れたことにも原因があると思われるが、蒲郡駅からの導線が遊歩道によって繋がれば、竹島だけではなく多様性を持った観光地域へと変身できるであろう。

## 3-3 都市計画マスタープラン、立地適正化計画、災害対策

### 1) 立地適正化計画における駅前及び東港地区の位置付け

蒲郡市の立地適正化計画では、鉄道駅周辺のまちがつながるコンパクトな都市構造を目指しており、蒲郡駅周辺は中でも中心拠点に位置づけられている。また、蒲郡駅周辺から駅南側に向かって、都市機能誘導区域、居住誘導区域に指定されており、駅周辺の人口増加を目指している。ただし、東港周辺地区は外れている。

蒲郡市の都市計画区域では、蒲郡駅前が商業地域、旧街道及び東港の一部は準商業地域となっており、その周辺に準工業地域が広がっている。



## 2) 蒲郡市ハザードマップにおける駅前及び東港地区の位置付け

蒲郡市のハザードマップでは、災害危険区域、土石災害特別警戒区域、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域に該当する区域については、法的な制限がかかる。しかし、これらの区域はいずれも山沿いに位置しており、本調査で検討対象としている5施設及び東港地区を含む中心市街地周辺においては、災害にかかる区域指定による施設の立地制限は存在しない。

ただし、蒲郡市ハザードマップにおける、想定南海トラフ地震による津波浸水予想地域(愛知県東海地震、東南海地震、南海地震等被害予測調査結果に基づき作成)は、駅より南側から東港の防潮堤より海側の範囲が対象となっており、これらの範囲の一部は液状化危険度が高いエリアにもなっている。愛知県では、法律による規制はないが、蒲郡市における津波浸水予想地域を、最大クラスの津波が発生した場合に、生命、身体に危害が生ずる恐れがある区域「津波災害警戒区域(イエローゾーン)」に指定している。



蒲郡市ハザードマップにおける津波浸水予想地域(平成27年3月作成・平成30年5月一部修正)

### 3) 5施設のハザードマップとの関係

5つの施設に関してハザードマップとの関係をみると、以下のように、地震による液状化の危険性、津波による浸水の危険性、洪水による危険性などの課題を抱えており、災害の種類による避難施設としての位置付けや建物の構造上の対応に配慮する必要がある。

- ① 蒲郡市民会館 :液状化危険度が極めて高い敷地に立地している。
- ② 蒲郡市生命の海科学館 :津波浸水予想地域に立地している。
- ③ 蒲郡市博物館 :液状化危険度が極めて高い敷地に立地している。
- ④ 蒲郡市立図書館 :敷地に関しては安全である。
- ⑤ 蒲郡市民体育センター :落合川の洪水において、1～2m 未満の浸水が予想される。

建物の耐震性なども含め、災害に対する避難施設としての位置付けに関しては、総合的な判断が必要である。

### 4) 海の町としての賑わいと安心安全の両立に向けて

本事業で検討対象としている5施設及び東港地区を含む中心市街地周辺では、現状、様々な災害に対して、区域指定での施設の立地制限等は存在しない。しかし、津波・高潮・内水氾濫・地震・液状化など、様々な災害ごとに避難計画を想定し、避難場所の整理、避難のタイムラインの整理、適切な防災施設の整備等、ソフト、ハードの両面から事前復興としての防災計画を策定することが望ましい。

特に、東港地区を含む中心市街地周辺では、「津波災害警戒区域(イエローゾーン)」に位置づけられており、逃げ地図づくりなどのワークショップを開催し、市民の防災意識の啓発と共に、正確な浸水リスクの把握、津波からの逃げる道と場所(現状は港町西公園・港町東公園)の見直しと確保、津波避難施設や津波避難ビルの設定、避難困難者(高齢者・幼児等)や観光客の避難誘導への対応検討など、海の町としての賑わいと安心安全の両立を図るまちづくりの推進が期待される。

## 3-4 市民のニーズについて

5施設について市民ニーズを救い上げるためのキーパーソンヒヤリングを行った。ヒヤリングでは、施設ありきよりも、まち全体の将来像や市民活動ありきの発言が多く、示唆に富むものだった。その要旨をまとめると下記の通りである。

今後、より多くの市民ニーズを詳細に救い上げ、あらためて必要な機能を分解し、まち全体の中で「必要にして可能な」形で計画していく必要性がみえてきた。

## 1) ヒヤリング対象者

分野	氏名(所属)
①子育て	小林浩子氏(子ども会連絡協議会、子育てネットワーカー) 早川康子氏(小江まちカフェ、子育てネットワーカー)
②防災	小林春代氏(防災塾～知ってて蒲郡～)
③市民活動	金子哲三氏(がまごおり市民まちづくりセンター)
④産業振興	小池高弘氏(蒲郡商工会議所会頭)

(詳細は蒲郡市 公共施設マネジメント事業支援業務 第3回 有識者会議 議事録参照)

## 2) 各分野からのニーズ

①子育て | 小林氏、早川氏は、地域で子育て支援の広場などの活動を通して、身近で子育てを支援するボランティアを行っておられる。

- ・現在市民会館で活動中だが老朽化・衛生面で不安
- ・出会いをもっとつくるために縦割りを超えてほしい。蒲郡は市民力があるから生かしてほしい。(児童館と公民館でお年を召した方と子どもが出会うなど)
- ・JRの高架下を遊び場にするなど、まち全体では空間的可能性はいくつもある。屋外で安心して遊べる場が欲しい。(水遊びなど)
- ・固定した拠点が必要

②防災 | 小林氏は防災の塾を展開している。避難場所や組織など地域毎に状況は異なるため、各地区に正解が生まれていく展開となるよう塾を開き、地域ネットワークを育てられる。

- ・防災広場
- ・災害ボランティアの滞在場所

③市民活動 | 蒲郡市の市民活動は 126 団体の登録がある。金子氏は様々な分野にわたる活動団体のサポートを行う。また、学びの場をつくることは潜在するまちづくりの担い手を掘り起こすことだと捉え、生涯学習とまちづくりの接点をしかけておられる。

- ・バリアフリー(バリアフリーを考えることで社会全体がよくなる)
- ・外国人の窓口対応
- ・Wi-Fi 環境

- ・活動時間が異なる様々な活動をサポートする機能
- ・新しい施設だけでなく深刻となっている空家を使うことも視野に

④産業振興 | 小池氏は蒲郡の魅力は「海」であり、「観光リーダー」「西三河との橋渡し場」としての役割を強調され、これからは観光交流の時代という。2 日の滞在者は2 日間の「生活者」。経験、知恵、日常、産業を市民だけのものにせず、蒲郡に来る 600 万人を「新しいまちの人」ととらえる。

- ・デジタルフォーメーション
- ・元ある風景をとりこむ工夫

- ・公共施設の民間活用
- ・イノベーション拠点

### 3) 共通するニーズ

人のつながりを生かしつつ、「新しいまちの人」のネットワークを

蒲郡市には脈々とつづく地域自治、市民活動、産業など、人のつながりが保たれていることが大きな価値である。加えて、「観光客も市民としてとらえる視点が重要」という産業の立場からの小池氏の発言にあるように、訪れる人、住む人、働く人、様々な「新しいまちの人」のネットワークを生むことが提起された。

対象毎のサービスに分断された施設ではなく、職住の融合や働くことと観光の融合など、分野ごとの閉じずに相乗効果を生むことで、地域経済が期待できる。重要なポイントとしては下記が指摘された。

#### ● 出会いときっかけをつくる空間づくり

「潜在している市民のほりおこしが重要となる」「悩みを抱えた人がふらりと立ち寄ることができる」という発言にみるように気軽に使える無料のスペースが必要である。

#### ● 市民活動の自主的な活動の器となり、官民連携による効率的な施設運営

「蒲郡市民の特徴として、ボランティアの方がインフラにかかわっていることが多く力がある」(金子氏)、「ずっと支援、見守れるのは行政ではなく、(担当替えのない)地域ではないか。」(早川氏)の発言にあるように、市民の自主的な活動を支援し、施設の担い手としても応分の市民力を生かすことで効率的かつ利用者目線にたった施設運営が可能となる。

#### ● タイムシェアや自由度の高い空間など、効率的な施設利用

「活動時間が異なる様々な活動をサポートする機能を」(金子氏)の発言に代表されるように、年代や活動内容など様々であるため、複合的で自由度の高い空間と運用によって、利用率を高め、空き時間をつくらぬような効率的施設とする。

#### ● AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションを

様々な人を支える、また小さな企業やイノベーションを支えるための環境整備が必要である。

#### ● 元々ある風景や歴史、情報を生かす施設に

「海を日常的により身近な存在に」することや、海が眺められるベンチアートのプロジェクトなどをすでに実践されているように風景を取り入れることが提起された。また、「デジタル化により、図書館においてこそいろんな知識のインデックスをするべき。」にあるように、すでにある文化や知恵、知識などの情報を図書に集めるというコンセプトが提起された。

## 4. 対象施設全体に共通する考え方

本支援事業の対象5施設は、全市域さらに市域外からも利用が見込まれる市民利用施設だが、2章で述べたような各施設固有の課題を抱えている。これら施設の課題及び全市的な課題に対して、市の公共施設マネジメント施策や総合計画等の上位計画をふまえながらも、これからの時代の公共サービスの役割の変化を見据えた、蒲郡市にとっての公共施設のあり方を考える。

ここでは、対象5施設に共通する5つの考え方を示す。単に老朽化や利用状況を改善する方法を検討するだけでなく、変貌する社会における蒲郡市の公共施設の現代的役割を再考し、市民が支えるまちづくりの視点を重視した施設のあり方について、希望的な観測も含めて述べてみたい。

### ● 豊かな市民生活を実現するための公共施設

- これからのパブリックライフを支えるまちの居場所
- 「〇〇したい」を実現する施設
- 公共サービス再定義による機能に応じた空間の再編
- 「館」をもつ強みを活かした公共サービスの強化

### ● 域外からの観光や移住を促進する地域拠点

- 蒲郡のブランド力を高め、域外から注目を集めるエリアへ
- 仕事の間であり、生活の間であるという、新たな地域生活者の場づくり
- マイクロツーリズムの拠点となる魅力的な建築やパブリックスペース

### ● まちの拠点づくりにつながる施設再編

- 蒲郡駅周辺エリアへの機能集約 ～拠点化リーディングプロジェクト
- 単なるスペースの再編ではなく、「こと」を生み出す場プレイスへ
- まちづくり市民活動の連携拠点

### ● 民間の主体的な関与による持続的な施設の運営

- 企画段階から主導的になり得る民間・個人を発掘
- 市民参加により明確な役割と活動のプログラムをつくる
- デザイン会議やアドバイザーズ会議の設置
- 市民による施設の運営

### ● 自治体経営としての公共施設マネジメント

- ライフサイクルマネジメント（長寿命化、計画保全）の実行
- 面積30%縮減という目標にはとられないが適正化を図る
- 利用料金増や税収増をみこんだ公共施設投資の見直し
- PPP/PFIの本質的な効果を見据えた実行

## 4-1 豊かな市民生活を実現するための公共施設

### ● これからのパブリックライフを支えるまちの居場所

公共施設は市民生活において欠かせない公的サービスを提供するとともに、豊かな市民生活を実現するために存在している。検討の対象としている5つの施設は、シビルミニマムとしてのサービスを超えて、蒲郡市民の生活の質を向上することに重点を置かれた施設である。

しかし、これらの施設が整備された高度経済成長期と現代とでは、人々の生活の豊かさの意味合いは大きく変化している。Society 5.0 やSDGsの実現を目指す社会では、公共の役割も生活の質もさらに変貌を遂げる。個人の暮らしの延長にまちがある地域でのパブリックライフの重要性が増すだろう。

これからの公共施設は個別の公共サービス提供の場の役割から、パブリックライフを支えるまちの居場所になっていくべきだと考える。

#### ● 「〇〇したい」を実現する施設

市民が、文化・芸術にふれ、生涯学習やスポーツを通して、自己実現ができて、地域のなかでいろんな人と関わりながら、このまちに住んで良かったと思えるような場となればいい。法律や条例で定められた枠組みを超えて、提供するプログラムを柔軟に見直して、あそこに行けば「〇〇できる」、市民の「〇〇したい」を実現する公共施設群となることを目指したい。

#### ● 公共サービス再定義による機能に応じた空間の再編

多くの公共施設は、図書館、博物館といった、単一機能ごとのビルディングタイプとして形成され、「施設名称＝組織名称」として行政内の各所管によって個別に管理されてきた。

既成の制度や枠組みを超えて公共サービスを再定義し、新たに求められる機能に応じた空間の再編により、市民の居場所を創出する。そして、所管に対応した施設名でなく、活動に対応する器としての施設名に変わるべきだろう。

#### ● 「館」をもつ強みを活かした公共サービスの強化

8 万人規模の自治体で、市民会館、科学館、博物館、図書館、水族館、文学館といった施設がそろっているというのは他市にはない特徴である。(施設はともかく)こうした機能やサービスを持っていることを強みとして、学校教育と連携したり、市民や起業家を支援したり、文化や芸術に触れ、DX(デジタル・トランスフォーメーション)が進んだ生活をサポートしたりというように、市民生活の豊かさやまちの魅力向上につながる攻めの施設経営によって、収入を増やすことを考えていけるとよい。

### 4-2 域外からの観光や移住を促進する地域拠点

#### ● 蒲郡のブランド力を高め、域外から注目を集めるエリアへ

蒲郡は、名古屋圏からの身近な観光エリアとして知られ、観光業やサービス業の比率も高い。公共施設でのサービスの対象はもちろん蒲郡市民だが、観光客も市民としてとらえる視点も重要である。観光拠点のみを訪れ通過するエリアから、魅力的な空間やサービスを備え、観光客も滞在したくなるエリアへと生まれ変わることを期待したい。

### ● 仕事の間であり、生活の間であるという、新たな地域生活者の間づくり

働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大で、テレワークが一気に進み、都市での働き方の見直しが起こっている。海と山が近く、自然が豊かな蒲郡に住んで働きたい、起業するなら蒲郡と言われるような間ができるとうい。ワーケーションの間、農と職と住の一体など、名古屋からほど近く、有用な資源を活用して、観光客を含む関係人口を増やしたい。

「ここに居れば不自由ない」と言われるように、サービスが充実し、自然と近い蒲郡に住みたくなるような新たな地域生活者の間になるとよい。

### ● マイクロツーリズムの拠点となる魅力的な建築やパブリックスペース

もともと観光に強く、景勝地や温泉地とともにホテルなど多い蒲郡は、小規模 MICE の拠点にもなり得る。駅に近い公共施設群を拠点に、近隣のホテルなどのホールやハコも活用した官民連携の展開も期待できる。

また、新たな拠点となるエリアの建築やパブリックスペースは、マイクロツーリズムの拠点として小さくても魅力的なものであってほしい。設計コンペの実施やデザイン会議の設置など、絵になるエリアづくりを目指したい。

## 4-3 まちの拠点づくりにつながる施設再編

### ● 蒲郡駅周辺エリアへの機能集約 ～拠点化リーディングプロジェクト

蒲郡駅に近い海辺のエリアには、対象5施設のうち3施設が集中し、東港再開発エリアを通じて竹島へ至る蒲郡のまちの中心的エリアである。このエリアで図書館を含む公共施設の再編を図り、市民が日常的に集う魅力的な「まちの拠点」を創出することで、新たなまちづくりに繋げるリーディングプロジェクトとしたい。

駅から、商業施設や、商工会議所や海辺の空地を含む周辺エリアの、長期的な空間イメージを共有し、公共施設再編事業の先駆けとして、市民にとって利便性が高く、愛着を持てる場への再生を図りたい。

### ● 単なるスペースの再編ではなく、「こと」を生み出す場プレイスへ

拠点づくりにあたっては、いまある各館の機能や名称をそのままに建て替えや改修により単なる「スペース(もの)」を再編するのではなく、柔軟な発想に基づいたプログラムの再編により、市民の居場所となり新たな活動や交流(こと)が起こる場「プレイス」をつくることを目指す。

### ● まちづくり市民活動の連携拠点

まちづくりの主役は市民である。プレイス(こと)づくりの手がかりとなるのは、子育てまちづくり、福祉のまちづくり、防災まちづくりといった、まちの課題にリアリティをもって取り組んでいる市民の連携ではないか。市民自らがまちや施設のあり方を考え、拠点づくりに取り組み、利用することで、賑わいのあるまちが育つ。

## 4-4 民間の主体的な関与による持続的な施設の運営

### ● 企画段階から主導的になり得る民間・個人を発掘

こうした拠点づくりには、行政、市民、民間など多くの活動の担い手を誘導する仕組みづくりが欠かせない。民間の力を活かす場合、そのコーディネートには相応の体制、関係主体の職能や役割といった、丁寧なプロセスデザインが必要である。

限られた財源のなかで、優先順位をもって長期にわたるプロセスを実行するためにも、主導的になり得る民間や個人を発掘し、できれば市民に近い立場の人が、以下に示すような第三者的会議体と現場の担い手、地域・行政をつなぐコーディネーターを担えとよい。力のある市民たちをうまく結集する形が望ましいと考える。

こうした意味で、令和2年12月に開催した「市民まちづくりフォーラム」のような、市民と課題を共有する場を継続的に開くことができるとよい。市長や行政とまちづくり団体や市で事業を行う方々がフラットに意見を言い、テーマを見出し真摯に語り合う場からこそ、主導的に関わる人を発掘することに繋がるのではないだろうか。

### ● 市民参加により明確な役割と活動のプログラムをつくる

これからの公共施設が果たす役割は何か、誰がどうやって何のためにいつ使うのか、といったコンセプトや活動のプログラムをつくるにあたっては、市民の主体的な参加が欠かせない。コーディネーターを中心に、運営の担い手となり得る市民団体や蒲郡のまちの未来を担う事業者などによる柔軟な発想によって、具体的な場のプログラムを構想したい。

ここまで述べてきたように、既存の枠組みを超えて施設群の再編を図るには、行政側も担当所管課を超えた権限をもつ部署が担う必要がある。いかに覚悟を持って、既存の整備やサービス提供の枠組みを超えて、市民や民間企業にこうした仕組みを促すことができるかが重要である。

### ● デザイン会議やアドバイザーズ会議の設置

実際の拠点整備の段階では、事業者や設計者をどのような形で選定するかも重要である。どのような形であれ「デザイン会議」のような、デザイナーと行政に加え事業者がフラットな関係で議論する場の設置が望ましい。「デザイン会議」は計画時の施設コンセプト明確にし、牽引する役割を担う。

また、コンセプトを持続させるために計画から管理運営段階に入るときに「デザイン会議」から「アドバイザーズ会議」へシームレスな移行をし、常に制度・広報面等の見直しを図れるようにする。「アドバイザーズ会議」は第三者の専門家たち(施設管理・市民参加の識者、広報デザイン、創業支援系識者、計画に携わった設計者など)で構成する。

### ● 市民による施設の運営

利用する市民、運営する市民がいなければただのハコに過ぎない。こうした市民や民間企業が連携する取り組みも各地で出始めている。企画から整備に関わった主体が、施設ができ



た後、そのまま利用者や運営者として関わることで、継続的・循環的な地域まちづくりに繋がっていく。

## 4-5 自治体経営としての公共施設マネジメント

### ● ライフサイクルマネジメント（長寿命化、計画保全）の実行

公共施設の問題は、施設の老朽化とその維持・更新のための財源不足に端を発している。本事業の対象5施設も多くが、老朽化に伴い、安全性の確保やサービスの変化に追随しづらく陳腐化といった課題を抱えている。いまあるストックに対して計画的に保全を行い、長寿命化を図りつつ、新たな考え方に対応できる施設として長期的に利用していくというライフマネジメントの実行は欠かせない。

### ● 面積30%縮減という目標にはとられないが適正化を図る

蒲郡市では、各施設の更新の際に30%程度の面積削減することをうたっている。現在5施設合計で約32,000㎡の施設面積をもつ。このうち体育センター（競技場・武道館=約1万㎡）は改修中、または今後改修することとなっており、残りの施設で30%=1万㎡近くの面積削減を実現することは事実上不可能である。対象5施設で面積30%削減という目標にとられる必要はないが、少なくとも全体として現状面積よりは縮減する方向で、必要施設の更新・整備を行うべきであろう。

### ● 利用料金増や税収増をみこんだ公共施設投資の見直し

機能の複合化等により、合理的で適正な規模の施設計画を行うべきだが、投資により結果的に縮減に寄与するといった魅力アップによる収入増などの攻める必要のある施設として考えたい。面積削減を目標とするのではなく、運営を含め財政投入費用として削減していけばよい。全公共施設の個別実施計画に向けては、こうした観点も考慮した、目標の見直しが必要かもしれない。

### ● PPP/PFIの本質的な効果を見据えた実行

PPP/PFIなどにより民間の力を活かすべきだと考えるが、推進プロセスからの提言などの丁寧さのあるプロジェクトとしてやっていくことが必要。公民連携といっても単に仕事を分担するのではなく、公と民が共同して新しい価値を創り出していくための連携である必要がある。単なる整備費や運営費の割賦払いに終わることなく、提案型により稼げる事業を可能とする仕組みとすることが望ましい。

## 5. 各施設の今後のあり方に対する提案

対象施設のそれぞれの課題や、市の施策・方針、5施設に共通する考え方を受け、本章では、5施設それぞれについてソフト面、ハード面双方から今後のあり方を提案する。また、複数の5施設の再編計画案を示す。

### 各施設の今後のあり方

	ソフト・プログラム対応	ハード・施設対応
<b>市民会館</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用者のターゲットと担い手の明確化</li> <li>新たなプログラムによる施設の刷新</li> <li>市民活動や生涯学習の拠点に</li> <li>貸館型の運営からプロデュース型の運営へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の誇りともなる居場所の形成</li> <li>ホール機能・規模の見直し</li> <li>大規模改修か改築による再生</li> </ul>
<b>生命の海科学館</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>蒲郡が誇る各館と学校教育の連携</li> <li>各館との一体的なプログラムや体制</li> <li>市民が深く関わっていきける運営</li> <li>施設の社会的価値の重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な施設改修を見据えて</li> <li>本来のデザインを活かした施設再構築</li> <li>展示スペースとコンテンツの見直し</li> </ul>
<b>博物館</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の公共施設との連携による文化・教育・学習を担う施設</li> <li>本物に触れる体験の場の提供</li> <li>整備時点から企業や市民が関わる体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全面的な大規模改修 もしくは市民会館への複合化</li> </ul>
<b>図書館</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これからの図書館へ役割の見直し</li> <li>まちの居場所となり市民生活を支える「知のインフラ」へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>別敷地での建て替えへ</li> </ul>
<b>市民体育センター</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民にとって誇るべき体育館(競技場)建築</li> <li>改修後の競技場の使い方の見直し</li> <li>市民生活におけるスポーツを支える施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>武道館の大規模改修</li> <li>第2体育館の必要性？</li> </ul>

### 5-1 蒲郡市民会館

#### ○ 市のビジョンとその課題

市では、市民会館のめざす姿を「市民が自主的かつ自発的に文化・教養の向上を図り、新たな交流と賑わいの創出拠点となる市民会館」とし、「市民の学習、文化芸術、交流施設として、多様な人が集い、ふれあい、活動する施設をめざす」としている。

また『公民館のグランドデザイン』では、「社会教育機能（多種多様な講座の開講）は中央公民館（現市民会館）が担う」とし、地域の公民館との棲み分けを考えている。

上記の方針には基本的に賛同できる。しかし、もともと市民会館はこのような方針をもつものであり、現在の市民会館がこうした方針を達成し得ていないことを、どのように解決するかが大きな問題である。

## ● 施設利用者のターゲットと担い手の明確化

一つは、ターゲットの問題。学習、文化芸術、交流のいずれに重点を置くのか、また、例えば、文化芸術のどの分野に、交流であればどの世代に重点を置くのかといったターゲットが明確でない。

もう一つは、担い手の問題である。現在の企画運営は、指定管理者と市で行っている。施設面での老朽化等の問題も大きいたろうが、必ずしも有効に使われているとは言い難く、WSでは、特定の人のみが使っていて、立ち寄りがたい印象があるという声も聞かれた。

## ● 新たなプログラムによる施設の刷新

大規模改修か建替え、いずれの場合でも、既存の機能を更新するのではなく、まったく新しいプログラムによる施設の刷新を図るべきである。新しいプログラムづくりは、市役所中心ではなく、実際に運営に携わる市民団体や民間企業が担うことを期待する。プログラムをつくり、施設をつくるプロセスそのものがまちづくり活動であり、完成後の施設運営の担い手を育成し、多くの市民とのつながりを生み、開かれた「まちの拠点」の形成につながるものとする。

## ● 市民活動や生涯学習の拠点に

市民活動の拠点を現在の勤労福祉会館から移転し、市民活動や生涯学習の拠点となることを目指し、図書館との連携や複合化も視野に入れ、生命の海科学館、博物館といった施設とともに「市民の学びの場」としてまとまったエリアをつくることで、人のにぎわいを生むことになるだろう。

## ● 貸し館型の運営からプロデュース型の施設運営へ

ホールや会議室等を含め、これまでは貸し館型の運営がなされてきたが、今後は主体的に市民のニーズに応えるプログラムを提供するプロデュース型の施設運営が求められる。PPP/PFIによる施設整備も想定されるが、単に施設の整備と維持管理を委ねるのではなく、市民会館という名称から抱くイメージを払拭(名称は変更)し、賑わいや交流を誘発する収益施設の運営も含む、新たな施設の総合プロデュースや、収益に伴う市負担の削減を含む提案を求める事業スキームをつくるべきであろう。

## ● 市民の誇りともなる居場所の形成

新たな施設整備にあたり重要なことは「市民の誇りともなる居場所」の形成ではないだろうか。蒲郡駅から近く、竹島や水族館から、東港再開発地区、科学館・博物館へと続く、蒲郡市域の主要な海辺エリアの中心的位置に広い敷地をもつこの場所は、市域でももっとも公共的なポテンシャルが高い場所である。アピタ、商工会議所等民間施設も含めたウォークブルで魅力的な空間創出に向けて、市民会館の再生はエリアの核となる。市民や市外からの来訪者にとって、ここでしかできない体験の場を作っていくことが重要だろう。

### ● ホール機能の見直し

ホール機能について、市内のニーズとしては成人式での1学年収容可能数(約700人)等からみて、最大収容数でも800名程度が妥当ではないか。豊橋、豊川、岡崎など近隣自治体のホールの専門領域や企画とどう棲み分けをするのか、自治体間の連携を見据えた機能や規模の設定をする必要がある。蒲郡の観光優位性を活かしたマイクロ MICE の可能性も視野に入れたい。

日常的には、子どもやボランティア団体の人が使える施設だと良い。現会館で音楽室の利用が増えているように、ホールにおけるリハーサル室や練習室の需要は高い。一宮駅のiビルでは、駅からよく見えるテラスのすぐ横にダンスのための小部屋が並ぶ。そのような若者に利用される事例を参考にした方が良い。

### ● ホール規模の見直し

大ホール、中ホールとも、現状規模に応じたイベントは年数件程度であり、利用者のニーズに即した客席数の適正化を図る。客席数の想定にあたっては、現在の利用状況だけではなく、将来の方向性に応じたニーズを見据える。

因みに、文化庁の委託調査(平成28年度)によれば、人口5～10万人の市がもつ最大収容ホールの座席数は平均で900席程度であり、500～1000席をもつ市が40.3%、1000～1500席が36.1%、1500席以上のホールをもつ市は1.9%である。また、3分の2の市が100席以上のホールを1つ保有しており、2以上のホールをもつ市は3分の1程度である。

### ● 大規模改修か改築による再生

ホール設備をはじめとする設備の劣化や、上記のような抜本的な機能や規模の見直しを考えると、本施設を今後も使い続けるためには、スケルトン(コンクリート構造体)のみを残し、内外装や設備は全面的に更新する大規模な改修が必要となる。コンクリートの中性化も進んでいることも踏まえると、改修であっても、建て替えとあまり変わらない費用がかかる可能性が高い。

複合化にあたっては、例えば図書館であれば、天井高さや床の耐荷重の問題がある。避難施設として位置づけるのであれば、浸水予想区域を想定した構成が不可欠となる。一方で、建て替えによれば、新たな時代の蒲郡の象徴となるような魅力的な施設への更新も期待できる。いずれにしても、市民会館は5施設の中で最も規模が大きく、大きな費用がかかることから、将来にわたる利用方針やライフサイクルコストを見通したうえで、建て替えか改修かの判断をすべきであろう。

## 5-2 蒲郡市生命の海科学館

### ○ 市のビジョンとその課題

生命の海科学館では、今後『目指すべき姿』を「“生命の海”を主軸とする自然科学にまつ

わる様々なコミュニケーションの幹として機能する科学館」とし、教育行政において担う『役割』を「蒲郡市民の科学的教養を育み、蒲郡市に科学文化を醸成する」としている。また、使命を遂行するための3つの役割として、「a.科学教育普及施設」「b.理科教育施設」「c.生涯学習・地域コミュニティの核となる施設」を挙げ、それぞれの具体的な活動や対象を明示している。

これらの方針や役割は的確だと考える。3つの役割のうち「c.生涯学習・地域コミュニティの核となる施設」について、現状ではキャパシティが小さいという認識もあり、他施設のあり方も含めて、大きな方向性を見直すことが求められる。

### ● 蒲郡が誇る各館と学校教育の連携

人口8万人規模で、科学館、博物館、図書館、水族館、文学館といった社会教育施設をすべて持っている市は存在しない。これらの維持や今後の更新が市の財政的な負担となっていることは否めないが、今後も建物はともかく施設が持つ機能を維持していくことを前提とすれば、これらの館があるからこそできる、子育て環境や学校教育、生涯学習の充実化といった蒲郡にしかできない施策を図るべきだろう。

例えば、科学館・水族館は理科、博物館は社会科、文学館は国語、体育は体育センター、図書館は総合学習といったように、各科目において本物に触れる体験学習が学校教育に位置づけられるようなプログラムが構築できれば、他都市には真似できない教育が実現するのではないか。

### ● 各館の連携による一体的なプログラムや体制

世界的に貴重な標本を展示している科学館や、身近な生物と触れあえるユニークな展示の水族館があり、学校と連携した理科教育を行うことが、デジタル化が進むからこそ、差別化が図れる教育となり、まちの魅力向上にもつながると考える。

そのためには、各館が独自に企画を立て、各建物に閉じて施策を実行するだけでなく、運営としても施設としても、相互に連携して相乗効果を生む一体的なプログラムや体制を構築することが望まれる。もちろん教育委員会や学校との全面的な協働が必要となる。

### ● 市民が深く関わっていける運営

市の財政負担の面からも、生涯学習的側面からも、これらの運営には、ボランティアやNPOなどの市民が深く関わっていけるような運営を考えたい。教育や文化の底上げが、まちの魅力度向上を果たすというスパイラルアップの仕組みになっていけば理想的である。

幸い、これらの施設は海沿いのエリアに近接して立地しており、現市民会館(+図書館)が生涯学習の拠点となって大人たちが各施設の運営を支え、子どもたちが平日の昼間に各施設を頻繁に訪れるようになれば、このエリアはいつも賑わいがある「まちの拠点」となることが期待できる。

### ● 施設の社会的価値の重視

最近では、公共施設マネジメントにおいて、施設の社会的価値が重視されるようになりつつあ

る。仮に利用率が低いとしても、市にとっての将来価値を考え、評価指標に取り入れる考え方である。また、エリアとしての魅力づくりが重要という認識も広がっている。教育や子育て環境の充実が、定住化の促進や市民力の向上、ひいては、起業家の創出や移住につながるかもしれない。

また、現代社会においては、デジタル・トランスフォーメーション(Dx)や環境問題への対応は、世界共通の課題であり、そのための科学教育のニーズも高い。科学館のテーマである「生命の海」から、市民自らが最先端の科学に触れこうした課題を考えていく上での機会を提供することも科学館の役割ではないだろうか。

### ● 大規模な施設改修を見据えて

科学館は比較的新しいとはいえ建設後20年が経過し、近い将来、長寿命化を見据えた大規模な改修が必要となる。展示室は科学館のメイン機能だが、開館から20年間ほとんど更新されていない常設展示と、小規模な企画展だけではリピーターの確保は難しく、現状のままでは躍進的な集客は見込めない。デジタル技術など最新のテクノロジーを取り入れ、展示の更新を行い、ミュージアムショップやカフェ等の充実を図ることなどにより、リピーターの確保に努める。

### ● 本来のデザインを活かした施設再構築

現在の建物の課題としては、開設時の情報ネットワークセンターの名残の機能として残っているオフィスや会議室、研修室部分が、メインの展示空間との関係で有効に使われているとは言いがたい。科学館に関係のない市の部署を早期に移転させ、建物本来のデザインを活かしながら、上記で述べたような活動を展開しやすい形への再構築を行うことが望まれる。

### ● 展示スペースとコンテンツの見直し

展示スペースも広ければよいというものではなく、企画展を開催する期間は限られているので、同じような機能をもつ博物館と共有したり、収蔵スペースについても他施設の場所を借りて運営するという考え方も必要であろう。

キラーコンテンツをもつことも重要。有料展示室に見た目でわかりやすい展示品が少なく、入場者に3階までアクセスしてもらおう仕掛けが必要。1階のクビナガリュウやインカクジラの化石が無料ゾーンにあることは、館の雰囲気を外から見られ、人を引きつけることに貢献しているが、1階ロビー周辺と奥のイベントや貸し室となったエリアが分断されており、中庭を取り囲んで、館での様々な活動が相互に見られるような一体的な使い方になることが望ましい。

## 5-3 蒲郡市博物館

### ○ 市のビジョンとその課題

博物館では、今後の目指すべき姿を、「地域と連携し、企画展・季節のイベント等を通して、

ファミリーで楽しめ、市民が身近に感じる『明るく楽しい博物館』とし、郷土愛の育成の拠点、文化財の保護の拠点、学校教育との連携、企画展の充実、ギャラリーの活用を目標としている。

ただし現状では、市民アンケートの結果からもわかるように、博物館はその活動内容も存在も市民からの認知度が低く、市民が身近に感じてもらうことがまさに大きな課題であろう。

### ● 他の公共施設との連携による文化・教育・学習を担う施設

生命の海科学館のあり方で述べたように、科学館をはじめとする他の公共施設との連携により、文化・教育・学習を一手に担う複合化した施設の運営に移行することを見据える。

現施設の強みを伸ばしながら、効率的に複合施設内で共存していく方法を模索する。市民会館の建替えや改修を見据え、機能移転していく。

### ● 本物に触れる体験の場の提供

博物館の機能についても、いまと同様の空間を今後も残すのではなく、デジタルコンテンツの充実化や、学校教育との連携、市民の発表や学習を見据えた空間の再編を検討する。

着物体験や昔のおもちゃ体験など、民俗資料も実際に使えるような取り組みを充実化し、本物に触れる体験の場を提供することで、子どもの教育や市民の郷土愛の育成を図りたい。

### ● 整備時点から企業や市民が関わる体制

資料の収集・保管・展示を行う博物館機能と文化財保護行政は密接に関連していることから、行政が担う体制も必要だが、特に展示やイベント企画、教育や生涯学習を担う部分については、整備時点から、民間企業あるいは市民が直接関わる体制を検討する。科学館等とも連携した複合施設として、収入を増やす攻めの運営をしていくべき。

企画展や体験講座、展示を解説する人、夏休みの相談など、親しみを持って子ども達が行うことができる施設になるとよい。その子たちが大人になった際に自分の子どもを連れていくなど、循環していくような仕組みができるとよい。

### ● 全面的な大規模改修もしくは市民会館への複合化

施設は老朽化が進んでおり、博物館単体で現在の機能を維持するとしても、上記のようなソフト面での対応をするにしても、現建物の全面的な内外装や設備の大規模改修が必要である。

施設面でも立地面でも現施設単独で、今後数十年、維持することは難しいと考える。集客を見込む展示やギャラリーは、現科学館、もしくは、建て替え、または大規模改修がなされた現市民会館に、温度湿度管理等の設備を備えた形で収容し、複合化による相乗効果を見込む。

現博物館の建物は耐震性能を満たしており、数十年使うことができるため、収蔵施設に特化してもよい。

## 5-4 蒲郡市立図書館

### ○ 市のビジョンとその課題

蒲郡市立図書館では、目指すべき姿として「①市民とともに歩む図書館、②『知の拠点地域』としての図書館、③Society5.0社会に向けたICTに適応した図書館」をあげ、できるだけ誰もが行きやすい立地にあり、延床面積を増やし、他施設との複合化により部屋を共有する検討も必要、としている。

### ● これからの図書館へ役割の見直し

近年、国内外の図書館は大きく変貌し、魅力的な図書館が次々に誕生している。滞在型図書館や課題解決型図書館に見られるように、資料の貸出や閲覧に限らない多様な活動を行う図書館やビジネス支援や就労支援を行う図書館など、図書館に求められるサービスは多様化している。また、Amazon に代表されるオンラインでの本の購入や、電子書籍の普及、さらに社会の Dx 化によって、リアルな空間のみならず、サイバー空間としての図書館の役割もますます重要になっていくだろう。

### ● まちの居場所となり市民生活を支える「知のインフラ」へ

新しく話題となる図書館に共通するのは、まちの居場所でありコミュニティの核となる魅力的な空間が実現できていることと、行政主導による従来の枠を超えた発想で民間企業や市民との協働による整備や運営がなされていることである。

蒲郡市の図書館についても、大規模改修あるいは建て替えを機に、こうした動向をふまえた図書館の役割を再定義し、市民生活を支える「知のインフラ」となることを目指すべきだろう。

### ● 別敷地での建て替えへ

現施設の老朽化や狭隘化、立地といった課題を考えると、現図書館の大規模改修による存続は厳しいのではないかと考える。市民会館の建て替えや大規模改修にあわせた図書館機能の複合化、もしくは、蒲郡駅周辺の別敷地での建て替えを行うことが望ましい。

いずれの場合も、先に述べたような他の公共施設との連携により、まちの拠点として整備するとともに、学校教育や生涯学習の場としての一体的な企画・運用を図る。

## 5-5 蒲郡市民体育センター

### ○ 市のビジョンとその課題

市民体育センターでは、めざす姿を「子どもから高齢者まで多くの人々がスポーツを楽しみ、元気な声援が響きあっている市民体育センター」とし、競技スポーツの向上と生涯スポーツを通じた交流の活性化を図り、市民が継続して来場したくなるような魅力ある施設を目指す、としている。



## ● 市民にとって誇るべき体育館（競技場）建築

体育館改修中のタイミングで、今年度 DOCOMOMO Japan により「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」に認定されたことは、市や市民にとって誇るべきことである。吊り構造による独特な建築造形が、蒲郡の文化的アイデンティティをもたらす事例として評価されており、当初の機能がほぼそのまま維持され、地元的意思により長寿命化改修によって建物を維持する決意が示されたこと自体も評価されている。

## ● 改修後の競技場の使い方の見直し

改修後の競技場において、プロスポーツ競技の開催やイベントでの利用など、比較的広い観客席側も含めた空間の魅力を活かした利用の進化に期待したい。また、内部改修において機能はほとんど変わらなかったことは課題である。利用率の低い会議室等の使い方は見直すべきではなかったか。少なくとも、生命の海の科学館のスポーツ課のオフィスは、改修後、体育館に移設すべきであろう。

## ● 市民生活におけるスポーツを支える施設群

スポーツ施設の再生や利用の活発化がアウトプットではなくて、スポーツが何につながっていくのかを考えるといいのではないか。例えば、市民の健康寿命を伸ばしていくことをアウトプットにして、体育センターだけでなく、学校体育館、公園や、他の公共施設、民間施設も含め、幅広く施設に何が求められるか、各施設の役割は何かといった検討をふまえて見直しの方針とすべきではないか。

## ● 武道館の大規模改修

武道館の耐震化に合わせて行う大規模改修をどの程度行うかも検討する必要がある。耐震性能はやや不足するものの、柔道場や剣道場の空間は比較的健全にみえ、避難施設としても想定しており、既存の空間構成を維持することが前提となるだろう。耐震性能の向上、空調設備の更新や外装や一部内装を含む大規模改修を行うべきだろう。

## ● 第2体育館の必要性？

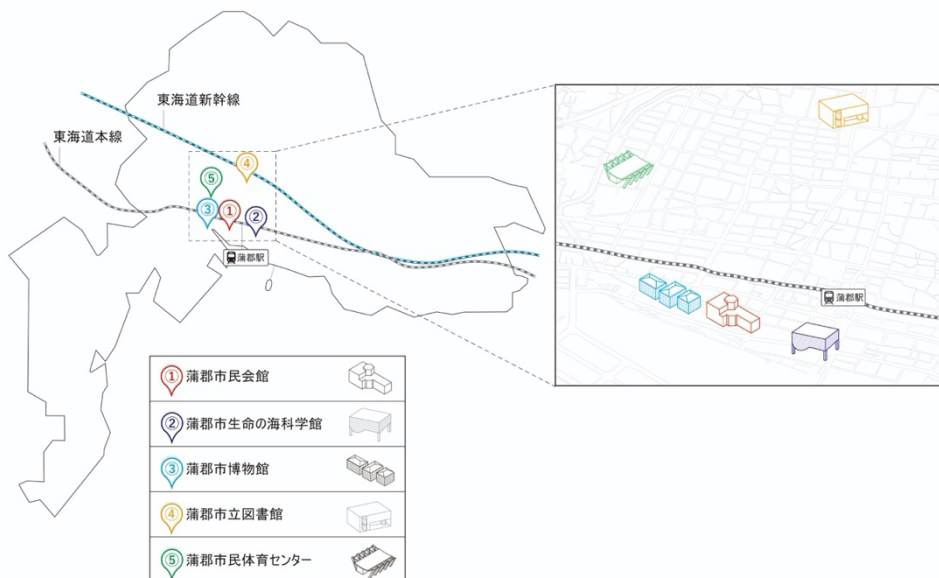
第2体育館については、なぜ必要なのかが不明である。まさに現体育館を改修中であり、新たな改修後の建物を使い続け、ニーズを把握した上で新体育館の必要性の判断をしていくべきではないか。他の公共施設の更新や改修にかかる費用も膨大である中で、比較した上で優先順位を定めた上での投資判断は必須である。

## 5-6 対象施設の再編計画案

対象施設全体のコンセプトと各施設の考え方にに基づき、5施設の再編計画案を作成した。ここまで述べてきたように、本来、プログラムから考えていくべきだが、ここでは、主として器としての施設のキャパシティと建替えや大規模改修の可能性から検討を行った。

### 1) 再編計画案におけるハードとしての各施設の前提条件（今後10年程度）

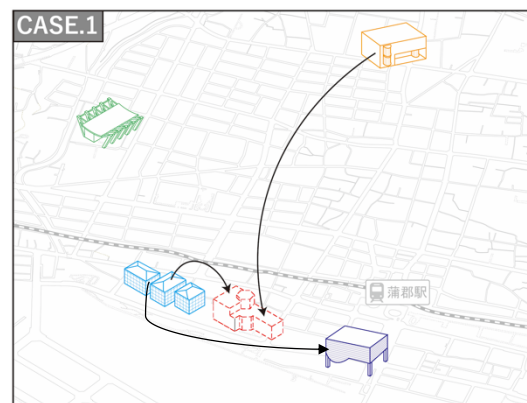
- ① 蒲郡市民会館 : 建替え or 大規模改修（いずれの場合も複合化）
- ② 蒲郡市生命の海科学館 : 現状維持 or 部分改修による複合化
- ③ 蒲郡市博物館 : 現状維持(大規模改修) or 解体・他施設へ統合
- ④ 蒲郡市立図書館 : 解体・他施設へ統合 or 建替え
- ⑤ 蒲郡市民体育センター : 競技場は大規模改修済み、武道館は今後改修



### 2) 各ケースの概要

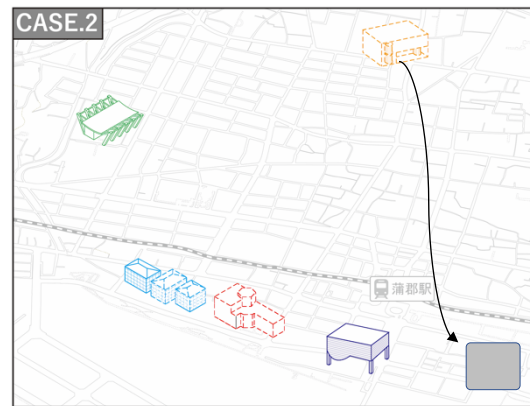
#### ● ケース.1

市民会館を現地で建替え、そこに図書館と博物館の機能の移転を行い、現図書館と博物館は廃止する。市民会館は現状規模程度での建替えとし、実質縮小するが、図書館、博物館との複合化による相乗効果を図る。博物館の展示機能は科学館に移転する。体育センター競技場は現状維持、武道館は近く大規模改修を行う（体育センターについては他ケースも同様）。



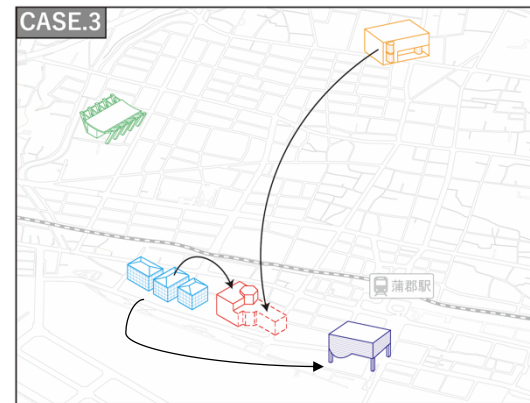
● ケース.2

市民会館は現地にて規模を縮小して建替える。図書館は東港エリアで 3000 m<sup>2</sup>規模に拡大して新築する。博物館の大規模改修を行い、現有機能を維持する。ほぼ施設ごとに現状の機能を維持するケースである。



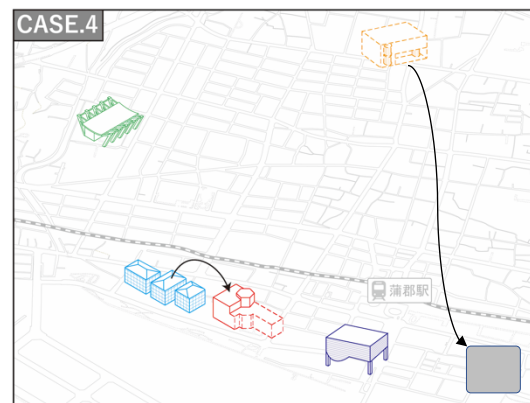
● ケース.3

市民会館を図書館の機能を含めた形での大規模改修を行い複合化する。博物館の機能は、科学館を改修及び一部増築し、移転・複合化する。新築は一部にとどまり、もともと整備費用は少ないケースである。



● ケース.4

市民会館は博物館の機能を含めた形での大規模改修を行い複合化する。図書館は東港エリアで 3000 m<sup>2</sup>規模に拡大して新築する。廃止する建物は現博物館のみであり、図書館も拡張することから、現有面積に近い施設面積を維持することとなる。



3) 各ケースにおけるキャパシティの変化

施設面積を想定する前提として、「公共施設マネジメント実施計画」の方針にしたがい、市民会館の建替えの場合は、現状面積を 30%縮小することとしている。図書館については、約 2000 m<sup>2</sup>の現状面積は図書館としての機能を果たすには、きわめて小さく、不足しているため、建替え・機能移転いずれの場合も 3000 m<sup>2</sup>程度を確保することとした。

競技場の改修工事が実施中であり、今後改修が必要となる武道館をもつ体育センター、および、比較的新しい生命の海科学館については、現状の施設面積を維持することとしている。ただし、博物館の科学館への機能移転にあたっては、現状面積のみでは不足することを考慮し、一部増築することとしている。

その結果、5施設の現状面積計に対する各ケースの面積比は、最大で96%、最小で86%となった。実施計画の「更新時に30%縮減」という目標には到達し得ないが、いずれのケースも、蒲郡市の中心的公共サービスを維持するには、必要な規模であると考えられる。

### 各ケースの面積比較

	現状面積	CASE.1	CASE.2	CASE.3	CASE.4
市民会館	13,233㎡	建替え（現地） 13,233㎡ 図書館機能 博物館機能	建替え（現地） 9,263㎡ ※現状面積の30%減	大規模改修 13,233㎡ 図書館機能	大規模改修 13,233㎡ 博物館機能
図書館	1,986㎡	市民会館へ機能移転	建替え（別敷地） 3,000㎡	市民会館へ機能移転	建替え（別敷地） 3,000㎡
博物館	2,344㎡	科学館・市民会館へ機能移転	大規模改修 2,344㎡	科学館へ機能移転	市民会館へ機能移転
生命の海 科学館	3,281㎡	3,281㎡ 博物館展示	3,281㎡	3,281㎡ +1,000㎡ 博物館機能	3,281㎡
体育センタ （競技場）	5,241㎡	5,241㎡	5,241㎡	5,241㎡	5,241㎡
体育センタ （武道館）	5,031㎡	5,031㎡	5,031㎡	5,031㎡	5,031㎡
合計	31,116㎡	26,786㎡	28,160㎡	26,786㎡	29,786㎡
現状面積比	100%	86%	91%	86%	96%

### 4) 各ケースの比較評価

コンセプトの実現可能性、イニシャルコスト、ランニングコストの視点から、4つのケースを比較する。建替えや大規模改修に係るコストについては、精査しなければわからないものの、一般的に新築の方がイニシャルコストは高いが、最新の省エネやメンテナンスに配慮した設計によりランニングコストを抑えられる可能性がある。コンセプトの実現性に関しては、建替えの方が自由度が高く、複合化によっても多機能な居場所の創出に繋がるなど、実現性は高くなる。

今後の施設運営において、イニシャル、ランニングに係るコストを抑えることは重要だが、魅力的な施設の整備により、直接的、間接的な効果も見込むことも可能だと考える。公共サービスを含むトータルなライフサイクルマネジメントを進め、ここで提案してきたような幅広い視点での公共施設再編が実行されることを期待している。

## 各ケースの比較評価

	CASE.1 市民会館建替え 図書館・博物館機能移転 科学館・体育館施設維持	CASE.2 市民会館建替え 図書館建替え 博物館大規模改修 科学館・体育館施設維持	CASE.3 市民会館大規模改修 図書館・博物館機能移転 科学館改修一部増築 体育館施設維持	CASE.4 市民会館大規模改修 図書館建替え 博物館機能移転 科学館・体育館施設維持
コンセプト 実現性	◎ 市民会館を複合化した建替えにより、自由度の高い施設の整備ができる	○ 市民会館と図書館を個別に建替えるため、5施設がほぼ現状の機能を維持することになる	○ 市民会館を大規模改修により複合化し相乗効果は見込まれるが、改修ゆえの制約はある	△ 図書館は建替えとなるが、5施設がほぼ現状の機能を維持することになる
イニシャル コスト	○ 市民会館の複合化建替えによるイニシャルコストは大きい	△ 2施設の建替・博物館の改修のため、イニシャルコストは最も大きい	◎ 新築施設が少なく、1館の大規模改修のため、イニシャルコストは最も小さい	○ 図書館の建替・市民会館の改修のため、イニシャルコストは大きい
ランニング コスト	◎ 複合化・合理化が図られ、面積も小さくなる。また新築のためランニングコスト配慮の効果も期待できる	○ 現状から面積縮減は少ないが、2棟新築のためランニングコスト配慮の効果も期待できる	◎ 複合化・合理化が図られ、面積も小さくなるため、ランニングコストは小さい	△ 現状から面積縮減は少なく市民会館は改修のため将来更新費用も想定され、ランニングコストは最も大きい

